



JFE

JFEグループ インベスターズ・ミーティング

2026年8月5日

JFEホールディングス株式会社

証券コード : 5411

1. 業績ハイライト
2. 2026年度 第1四半期決算
3. 2026年度 業績見通し
4. 配当について
5. トピックス

- 参考資料① JFEグループ長期ビジョン「JFEビジョン2035」、第8次中期経営計画関連データ
- 参考資料② 財務関連データ・損益分析他
- 参考資料③ 事業環境指標他
- 参考資料④ 発行資料（リンク集）

本資料は当社の2026年度第1四半期の業績の状況について一般に公表するために作成された資料であり、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、日本国、米国又はそれ以外の一切の法域における有価証券への投資に関する勧誘を構成するものではありません。提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

業績ハイライト

事業環境

- 中国の過剰生産や各国の保護主義的な政策の影響等による厳しい状況は継続

中東情勢の影響

- 原油市況は一時WTI原油価格 \$ 100/bblを超える水準まで高騰するも、足元 \$ 80/bbl程度で推移
- 販売・操業への直接的影響は限定的である他、原燃料・エネルギー・物流等を中心としたコスト影響も前回公表時の想定（\$100/bbl継続時、100億円/月の影響）から縮小
- 前回公表時、**業績見通しに未織込みであったコスト影響は、600億円/年 程度を織り込む**
- コスト影響については速やかな販売価格への転嫁を推進中

第1四半期決算・業績見通し

- 第1四半期決算は、事業利益323億円（対前年同期+161億円）、当期利益312億円（同+241億円）
- 年度業績見通しは、中東情勢の影響があるものの、鋼材の追加値上げ、インド事業の収益貢献等により、**事業利益、当期利益ともに前回公表どおり。ROEは6 %程度を見込む**

配当

- 年間配当は、**第8次中期経営計画で掲げた配当方針どおり、1株当たり80円**（中間配当40円）の見通し

2026年度 第1四半期決算 単独粗鋼量 525万t 為替 159.9円/\$	事業利益 ※棚卸資産評価差等除き	323億円 [143億円]
	セグメント利益 ※棚卸資産評価差等除き	259億円 [79億円]

2026年度 見通し 単独粗鋼量 2,150万t 程度 為替 160円/\$ 程度	事業利益 ※棚卸資産評価差等除き	2,150億円 [1,850億円]
	セグメント利益 ※棚卸資産評価差等除き	1,750億円 [1,450億円]
	当期利益	1,500億円
	ROE	6%程度
	年間配当	80円 (中間配当40円)

第8次中期 経営計画 (2027年度)	事業利益	4,000億円
	ROE	少なくとも10%
	年間配当	配当性向30%程度 但し、80円下限

対前年同期	対前回公表
+161億円 [▲309億円]	—
+156億円 [▲314億円]	—
対前年度	対前回公表
+797億円 [+187億円]	前回公表通り
+645億円 [+35億円]	
+799億円	
+3%程度	
±0円	

「JFEビジョン 2035」 (2035年度)	事業利益	7,000億円
-------------------------------	------	---------

JFEグループ 2026年度 第1四半期決算

- 第1四半期事業利益は**323**億円（対前年同期+161億円）
 ※棚卸資産評価差等除き **143**億円（対前年同期▲309億円）

(億円)	2025年度実績 4-6月	2026年度実績 4-6月	増減 4-6月
売上収益	11,153	11,611	+458
事業利益	162	323	+161
※棚卸資産評価差等除き	[452]	[143]	[▲309]
金融損益	▲58	▲63	▲5
セグメント利益	103	259	+156
※棚卸資産評価差等除き	[393]	[79]	[▲314]
個別開示項目	-	150 [*]	+150
税引前利益	103	409	+306
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲32	▲97	▲65
当期利益	71	312	+241

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

*土地売却益

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

2026年度 第1四半期決算 セグメント別



(億円)		2025年度 実績 4-6月	2026年度 実績 4-6月	増減 4-6月
	鉄鋼事業	7,612	7,635	+23
	エンジニアリング事業	1,353	1,473	+120
	商社事業	3,387	3,806	+419
	調整額	▲1,200	▲1,304	▲104
売上収益 計		11,153	11,611	+458
事業利益 (A)		162	323	+161
※棚卸資産評価差等除き		[452]	[143]	[▲309]
金融損益 (B)		▲58	▲63	▲5
	鉄鋼事業	▲121	30	+151
	※棚卸資産評価差等除き	[169]	[▲150]	[▲319]
	エンジニアリング事業	57	89	+32
	商社事業	126	113	▲13
	調整額	41	26	▲15
セグメント利益 計 (A) + (B)		103	259	+156
※棚卸資産評価差等除き		[393]	[79]	[▲314]

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの



	単位	2025年度 4-6月実績	2026年度 4-6月実績
単独 粗鋼生産量	万t	528	525
単独 出荷量	万t	471	454
鋼材 平均価格	千円/t	120.4	124.2
為替レート	円/ドル	145.3	159.9

	2025年度 4-6月実績	2026年度 4-6月実績	増減
(億円)			
セグメント利益	▲121	30	+151
* 棚卸資産評価差等除き	169	▲150	▲319

内訳

①コスト	+70	・ 操業改善等	
②数量・構成	±0	・ 粗鋼 528万t→525万t	
③スプレッド*	▲450	・ 国内外の鋼材市況の悪化/主原料価格高騰 ・ 中東影響による諸コスト上昇	中東情勢のコスト 影響▲150程度 (Gr会社含む)
④棚卸資産評価差等	+470	・ 棚卸資産評価差 +360 (▲230→+130) ・ キャリーオーバー影響 +40 (▲10→+30) ・ 為替換算差 +70 (▲50→+20)	
⑤その他	+61	・ Gr会社 +60 (国内+10、海外+50 (インド+70))	

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

JFEエンジニアリング

- カーボンニュートラル分野、基幹インフラ分野における大型案件等の受注時期差により受注高は増加
- 売上収益およびセグメント利益は、洋上風力モノパイル事業等の貢献により第1四半期としては**過去最高**

(億円)	2025年度 4-6月実績	2026年度 4-6月実績	増減
受注高	1,192	1,776	+584
売上収益	1,353	1,473	+120
セグメント利益	57	89	+32

JFE商事

- 国内は鋼材市況上昇等により増益となった一方、米州における建材・電磁鋼板事業の減益により、セグメント利益は**113**億円（対前年同期▲13億円）

(億円)	2025年度 4-6月実績	2026年度 4-6月実績	増減
売上収益	3,387	3,806	+419
セグメント利益	126	113	▲13

JFEグループ 2026年度 業績見通し

- 年間見通しは、事業利益 2,150億円（**前回公表通り**、対前年度+797億円）、
当期利益 1,500億円（**前回公表通り**、対前年度+799億円）を見込む

(億円)	2025年度 実績		2026年度 見通し(前回)	2026年度 見通し(今回)		増減 (対前年度)	増減 (対前回公表)
	上期	年間	年間	上期	年間	年間	年間
売上収益	22,326	45,392	48,000	23,800	48,500	+3,108	+500
事業利益	457	1,353	2,150	900	2,150	+797	0
※棚卸資産評価差等除き	[937]	[1,663]	[1,850]	[600]	[1,850]	[+187]	
金融損益	▲115	▲247	▲400	▲200	▲400	▲153	0
セグメント利益	341	1,105	1,750	700	1,750	+645	0
※棚卸資産評価差等除き	[821]	[1,415]	[1,450]	[400]	[1,450]	[+35]	
個別開示項目	0	▲231	150	150*	150*	+381	0
税引前利益	341	874	1,900	850	1,900	+1,026	0
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲74	▲172	▲400	▲200	▲400	▲228	0
当期利益	266	701	1,500	650	1,500	+799	0

*土地売却益（26年度1Q）

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

2026年度 業績見通し セグメント別



(億円)		2025年度 実績		2026年度 見通し(前回)	2026年度 見通し(今回)		増減 (対前年度)	増減 (対前回公表)
		上期	年間	年間	上期	年間	年間	年間
	鉄鋼事業	15,374	30,884	32,800	16,400	33,500	+2,616	+700
	エンジニアリング事業	2,870	5,997	6,200	2,900	6,200	+203	0
	商社事業	6,475	13,330	14,000	7,000	14,000	+670	0
	調整額	▲2,394	▲4,819	▲5,000	▲2,500	▲5,200	▲381	▲200
売上収益 計		22,326	45,392	48,000	23,800	48,500	+3,108	+500
事業利益 (A) ※棚卸資産評価差等除き		457 [937]	1,353 [1,663]	2,150 [1,850]	900 [600]	2,150 [1,850]	+797 [+187]	0
金融損益 (B)		▲115	▲247	▲400	▲200	▲400	▲153	0
	鉄鋼事業 ※棚卸資産評価差等除き	▲53 [427]	380 [690]	1,000 [700]	300 [0]	1,000 [700]	+620 [+10]	0
	エンジニアリング事業	126	239	250	130	250	+11	0
	商社事業	219	402	450	225	450	+48	0
	調整額	48	84	50	45	50	▲34	0
セグメント利益 計 (A) + (B) ※棚卸資産評価差等除き		341 [821]	1,105 [1,415]	1,750 [1,450]	700 [400]	1,750 [1,450]	+645 [+35]	0

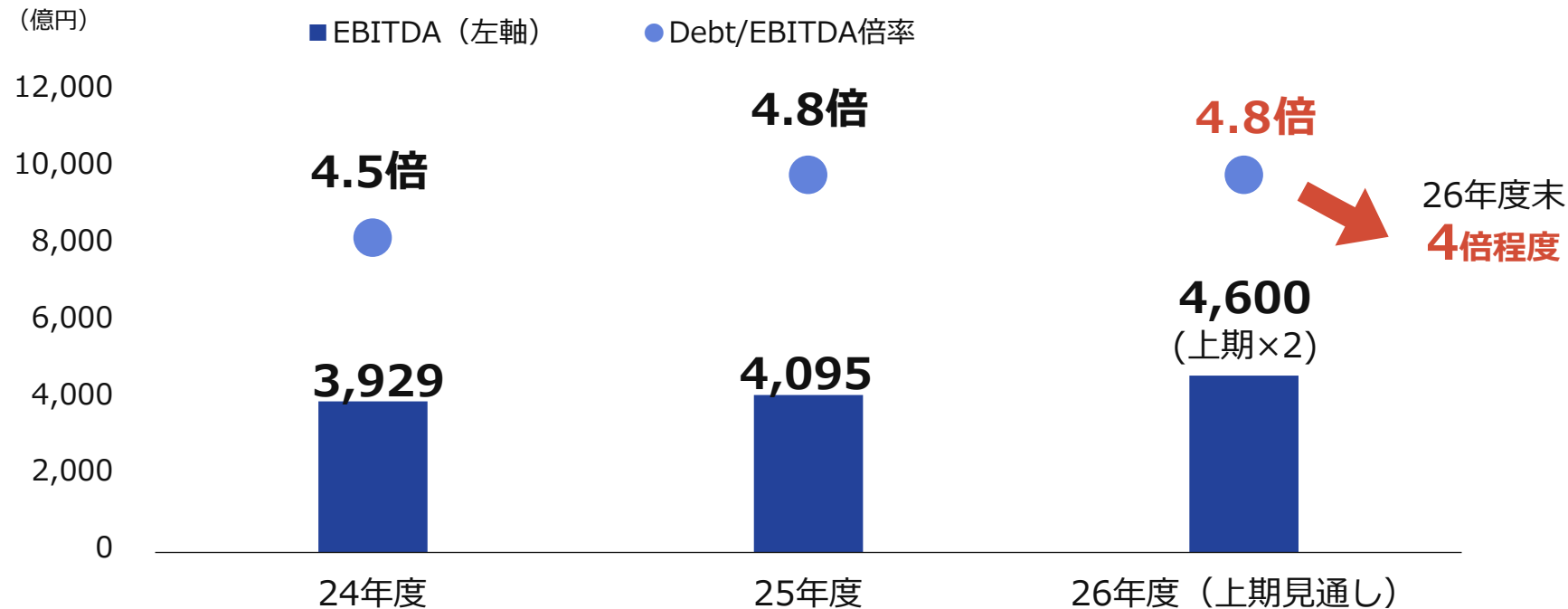
事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

主要財務指標 Debt/EBITDA倍率

- 2026年度（上期見通し）のDebt/EBITDA倍率は、JJSLへの2回目の出資（25%相当）等により、**4.8倍**を見込む
- 鋼材値上げ等による下期収益改善に加え、資産売却の促進や投資計画の見直しなどにより、**2026年度末は4倍程度まで改善**の見通し

Debt/EBITDA倍率の推移



財務目標 (27年度)

- Debt/EBITDA **3倍程度**
- D/Eレシオ **60%程度**

有利子負債残高	17,664億円	19,593億円	22,000億円
D/Eレシオ ※	54.3%	59.4%	66.6%

・ EBITDA = 事業利益 + 減価償却費及び償却費

・ Debt/EBITDA倍率 = 有利子負債残高/EBITDA

※ 格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付け期間の評価により資本に算入

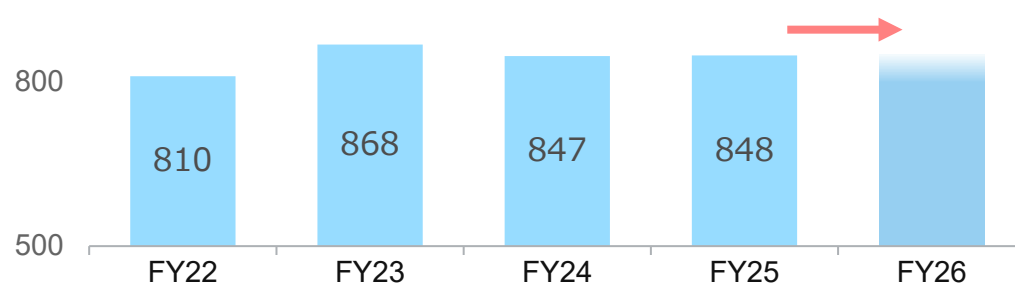
JFEスチール 2026年度 業績見通し

- 分野による濃淡があるものの、25年度に対し**総じて横ばいを想定（前回公表からの大きな変化なし）**
- 最大の懸念事項は中東情勢。各種コスト上昇や資材調達への影響等、注視必要。

自動車生産台数見通し/年

単位：万台

25年度と同水準を想定



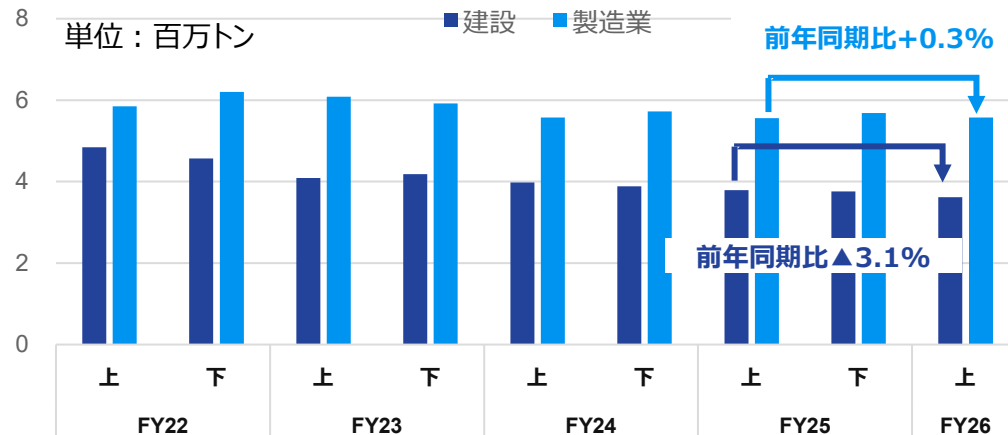
国内普通鋼 鋼材消費見通し/Q

単位：百万トン

■建設 ■製造業

前年同期比+0.3%

前年同期比▲3.1%



出典：経産省 7月15日発表 253Q以降は推実

分野別動向

自動車

- 輸出向けは米国関税政策の影響が依然リスク要因。完成車輸出・生産への影響は現時点では限定的であるものの引き続き注視が必要。
- 26年度の国内完成車生産は**おおむね前年同水準見込み**。

造船

- 引き続き堅調な需要環境にあり、国内造船各社は**約3年分を超える受注残を確保**。
- 人手不足や労働時間規制等により建造ピッチの改善幅は限定的。
- 日本造船業の競争力強化に向けて、政府が造船業支援に乗り出し、造船業界も**建造量倍増に向けて積極的な投資を表明するなどの動きが活発化**。

その他製造業

- （建機）
- 米国における在庫調整の一巡、旺盛なインフラ投資・データセンター需要も背景に回復基調が鮮明化する一方、国内・中国市場の低迷が続く**生産は前年同水準見込み**。
- （産機）
- 企業の高水準の設備投資意欲を背景に全般としては**底堅い需要環境を想定**。

建築

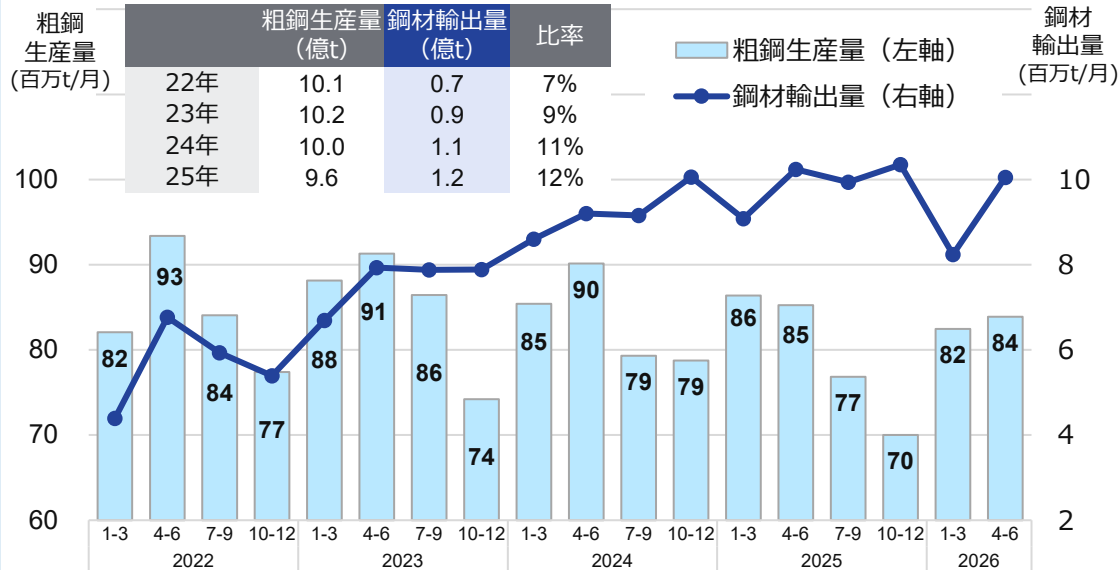
- 建設コストや金利の上昇等を背景とした建設投資・住宅取得マインドへの影響は根深く、**総じて需要は低調**。

土木

- 引き続き高水準の予算措置がなされているが、各種コストの上昇や人手不足等の影響を受け、**実質的な活動水準や鋼材需要は昨年比減見込み**。

- 至近では市況の底打ち感が出てきているものの、中国の内需低迷・高位生産・輸出増の構図に**大きな変化なし**
- 従前からの通商リスクに加え、**中東情勢の緊張継続が鋼材需給・市況へのリスク要因**

中国 粗鋼生産・鋼材輸出量



分野別動向

薄板

- 昨年来の主原料価格の上昇に加え、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格上昇により価格は底打ちの兆候あり。
- **中国は26年度も低調な内需環境**が見込まれる中、中東での紛争以降半製品を中心に輸出増の傾向も見られ、かつ中東地域から締め出された中国材の第3国への還流増などの懸念もあり、注視必要。

自動車

- EV販売が好調な中国、高成長を背景に需要が伸びるインド、安定的な需要が続く先進国が支える形で**世界生産は堅調さを維持**。
- 米国を始めとする関税措置の影響や中東情勢による経済悪化等のリスクも発現しており、**自動車生産・販売への懸念事項も残存**。

造船

- **新造船受注については高水準が継続**する見込み。
- 中国、韓国の造船各社は引き続き安定的な手持ち工事量を確保。

エネルギー

- 中東情勢の緊迫化による原油需給の逼迫化に伴う油価高騰等、**不確実性は依然として高く今後の動向には引き続き注視必要**。
- 世界的なエネルギー安定供給ニーズは引き続き強く、中長期的には堅調な需要が見込まれる。

実質GDP成長率見通し

	2025年暦年	2026年暦年	2027年暦年
米国	2.1%	2.3%	2.2%
中国	5.0%	4.6%	4.1%
インド	7.7%	6.4%	6.7%
ASEAN-5*	4.5%	4.1%	4.3%
世界平均	3.5%	3.0%	3.4%

出典：IMF World Economic Outlook Update 26/7公表

*ASEAN5：タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・シンガポール

● 各国の鋼材市況（熱延価格）推移

中国鋼材市況

- ・内需は不動産分野を中心に力強さを欠く需要環境が継続



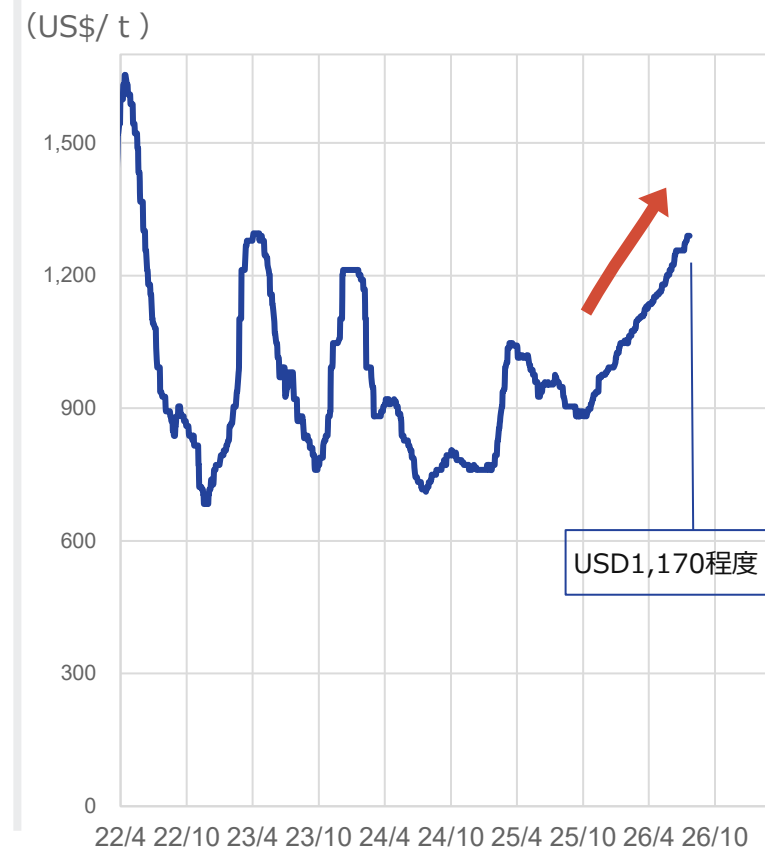
インド鋼材市況

- ・25年12月のセーフガード再発令に加え、中東情勢を受けた天然ガス等エネルギー価格上昇により価格上昇するも**足元は横ばい**

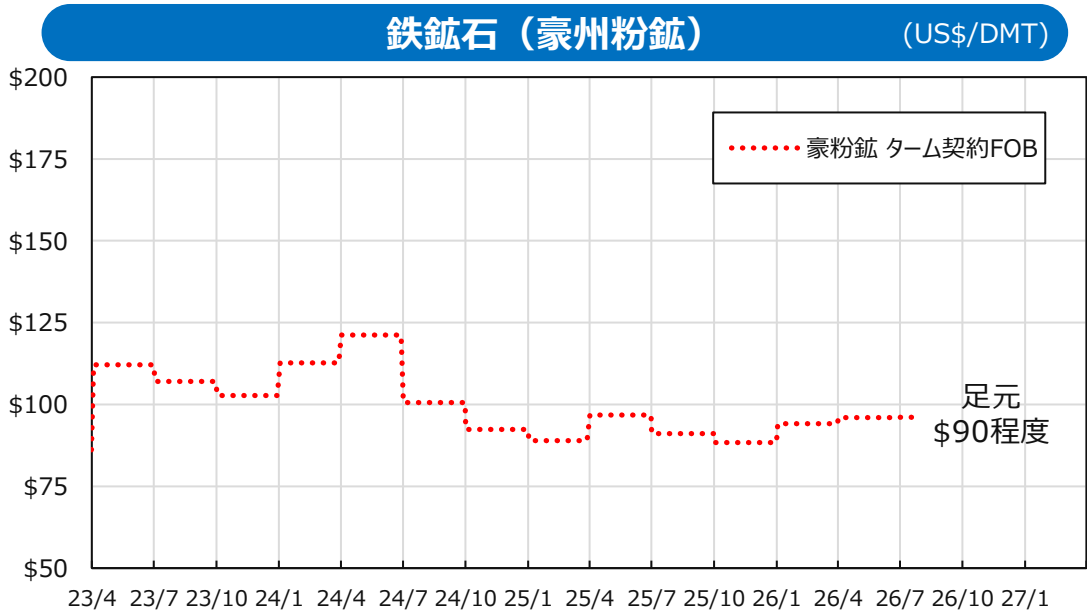


米国鋼材市況

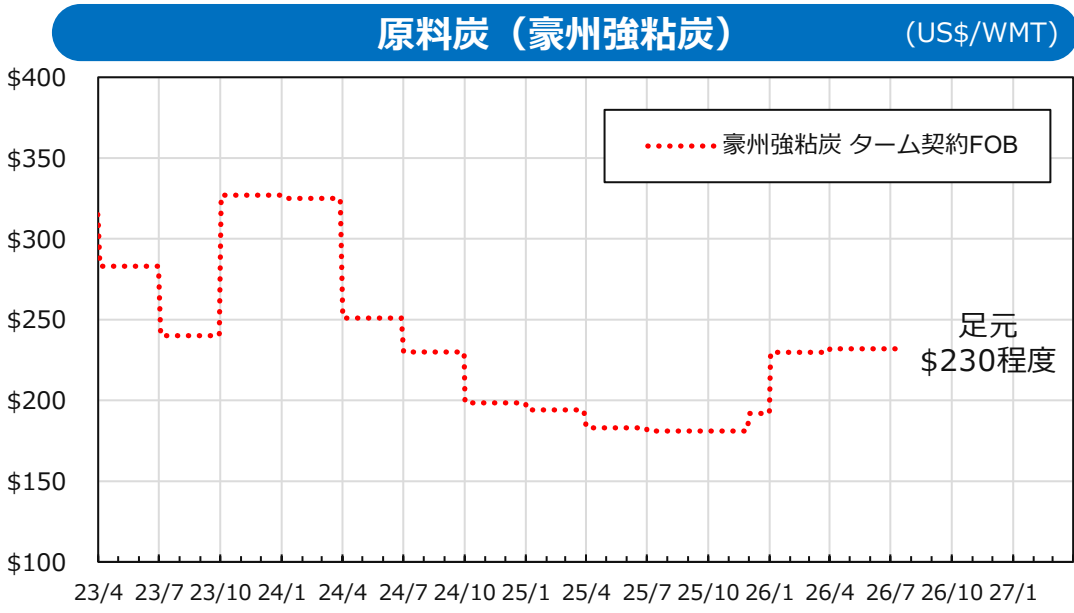
- ・25年からの輸入関税導入により輸入量減、価格上昇



- 鉄鉱石：需給環境に大きな変化なく、**当面足元の価格水準（FOB\$90程度）で推移**すると想定
- 原料炭：インド・中国等の主要需要地からの需要の弱さが見られるも、事故影響を受けた中国の減産継続、豪州の一部炭鉱の生産不調等、供給面の要因もあり、**当面は足元の価格水準（FOB\$230程度）で推移**するものと想定



ターム契約FOB (US\$/DMT)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2023年度	112	107	103	113
2024年度	121	101	92	89
2025年度	97	91	88	94
2026年度	96	96	-	-

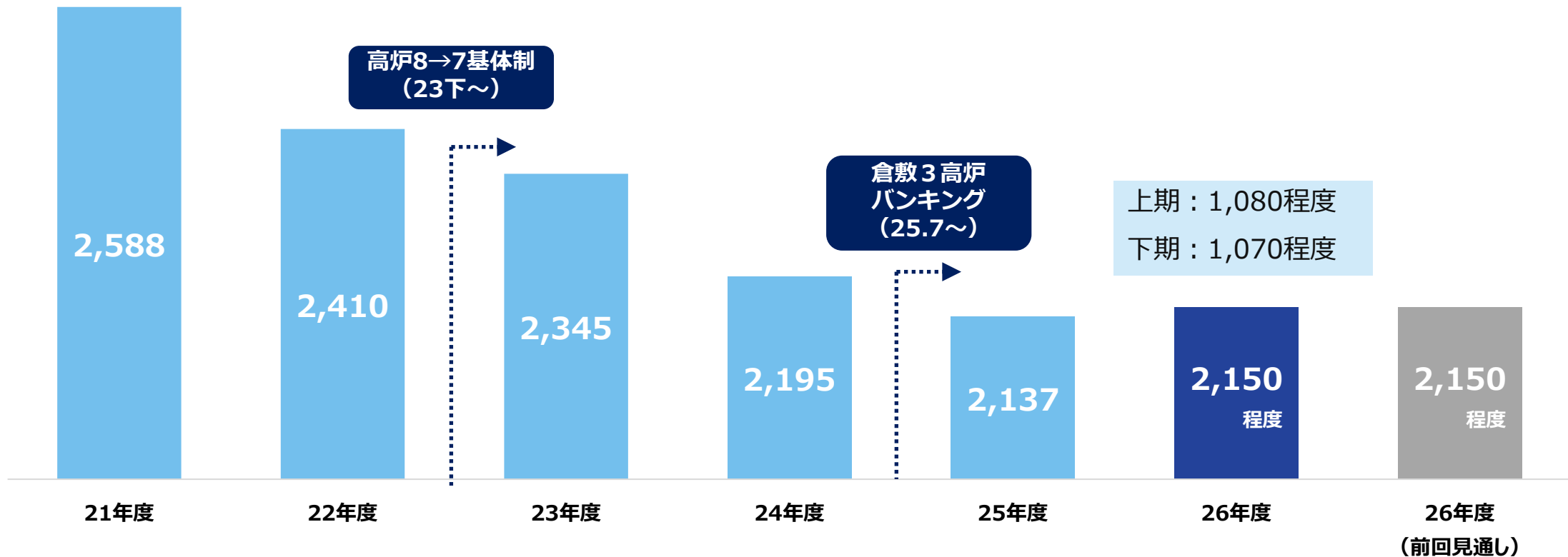


ターム契約FOB (US\$/WMT)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2023年度	283	240	327	325
2024年度	251	230	198	194
2025年度	183	181	192	230
2026年度	232	-	-	-

- 26年度単独粗鋼生産量は**2,150万トン程度**の見込み（前回公表通り）

単独粗鋼生産量 [年度]

単位：万t



- 高付加価値品比率の**25年度実績は53%（対前年度+5%、対KPI▲1%）**。比率はほぼ計画通りであるものの市況低迷や自動車電動化の遅れ等により、中期想定の効果には未達
- 26年度は倉敷電磁鋼板増強2期、洋上風力向け厚板拡販等で**56%**を目指す

高付加価値品比率^(*)

+400億円
(対24年度)

主な高付加価値品の数量推移

*縦軸のスケールは商品ごとに異なる

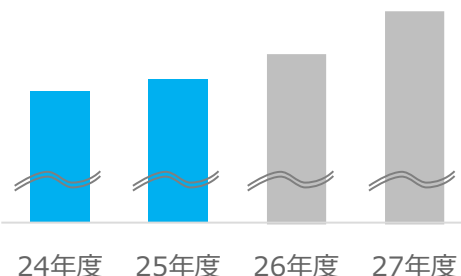
電磁鋼板 (G/O)

- ・データセンター需要等、国内外ともに需要は堅調

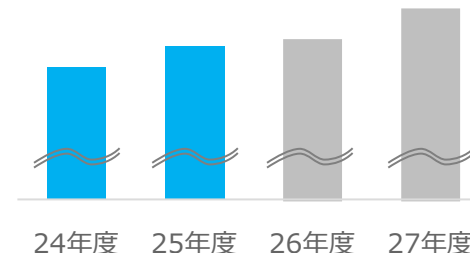
ハイテン

2028年10月 予定
福山超ハイテン製造
CGL建設

- ・高強度、高機能ハイテンの需要は今後も堅調に推移
- ・28年に新CGL建設予定



▼変圧器用電磁鋼板



▼自動車用ハイテン

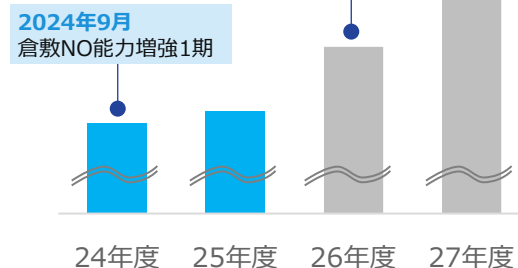


電磁鋼板 (N/O)

- ・足元EV需要は鈍化するも中長期的には拡大見込み
- ・26年度増強工事予定

高付加価値厚板 (含む洋上風力)

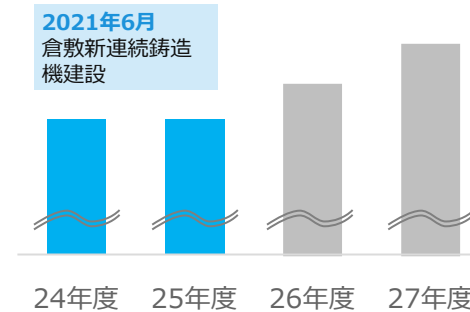
- ・国内秋田潟上PJが進行中
- ・海外案件引き合い多数



2024年9月
倉敷NO能力増強1期

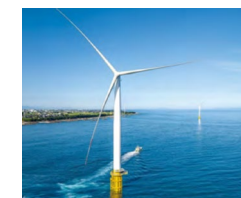
2026年度 予定
倉敷NO能力増強2期

▼モーターコア用電磁鋼板



2021年6月
倉敷新連続鋳造
機建設

▼大単重厚板 (洋上風力)



(*)高付加価値品：

技術優位性を有し、お客様から付加価値を認められ、汎用品を上回る収益力を持つ商品（当社定義）

- 第1四半期決算のコスト影響は、150億円程度
- 今後の推移を見通すことは困難だが、**年度見通しでは、600億円/年 程度を織り込む**

- ✓ **7月以降のWTI原油価格\$80/bbl前提**にて織り込み
- ✓ バンカーの他、ガス・電力契約、資材等調達コストについて、発現時期も踏まえ織り込み
- ✓ Gr会社におけるコスト影響についても織り込み

- コスト影響については、速やかな販売価格への転嫁を推進中

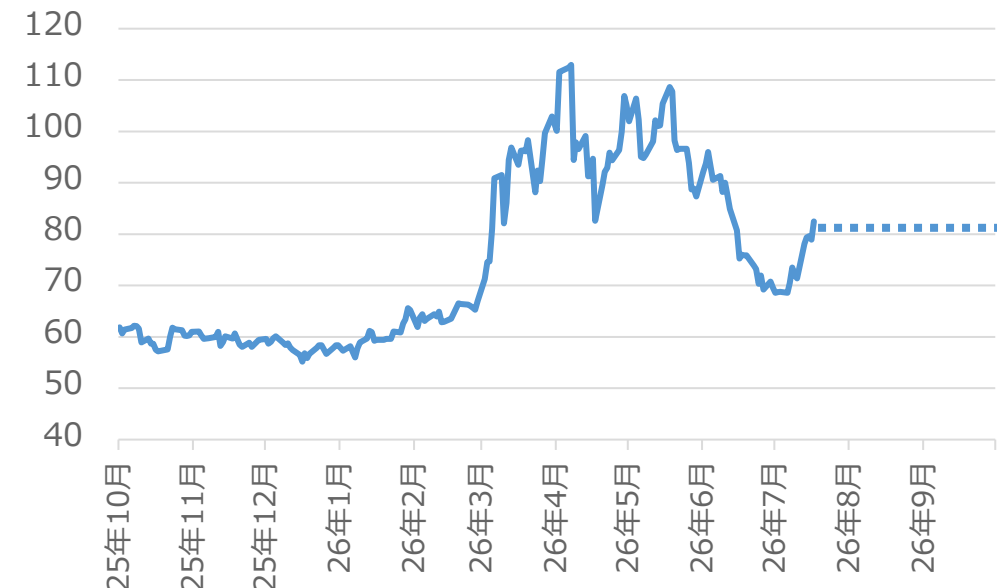
コスト影響内訳

単位：億円

		第1四半期	年度見通し
販売影響		大きな影響なし	
原料 資材	調達懸念 (操業影響)	大きな影響なし	
	市況変化	150 億円程度 右記内数	600 億円程度
輸送コスト上昇等 (Gr会社影響も含む)		150 億円程度 右記内数	600 億円程度

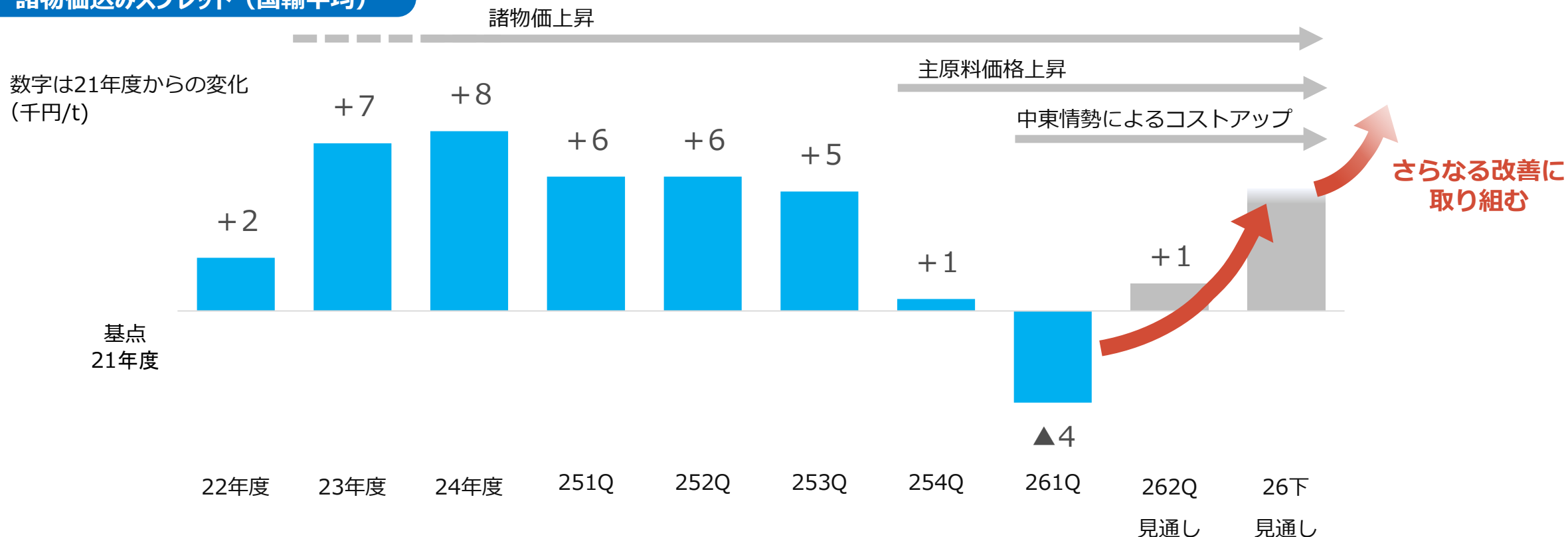
WTI原油価格

単位：\$/bbl



- 主原料価格・諸物価上昇、中東情勢によるコストアップに対し鋼材販売価格の引き上げに取組中
- **25年度下期から取り組む値上げ（+1万円/t）については、26年度上期中に達成、追加の+5千円/tの値上げについても早期に実現する**
- 諸物価込みのスプレッド（国輸平均）は、26年度下期には25年度上期水準程度まで改善する見込みも、引き続き持続可能な採算レベルを確保できるよう改善を図る

諸物価込みスプレッド（国輸平均）



諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッドの変化量÷鋼材出荷量（21年度基点）

	単位	2025年度							2026年度					2026年度 前回見通し (年間)
								年間				年間		
		4-6月	7-9月	上期	10-12月	1-3月	下期		4-6月	7-9月	上期		下期	
売上収益	億円	7,612	7,762	15,374	7,738	7,772	15,510	30,884	7,635	8,765	16,400	17,100	33,500	32,800
セグメント利益	億円	▲121	68	▲53	286	147	433	380	30	270	300	700	1,000	1,000
棚卸資産評価 差等除き*	億円	169	258	427	266	▲3	263	690	▲150	150	0	700	700	700

—

単独粗鋼生産量	万 t	528	552	1,080	532	525	1,057	2,137	525	560程度	1,080程度	1,070程度	2,150程度	2,150程度
連結粗鋼生産量	万 t	561	581	1,142	559	554	1,113	2,255	556	590程度	1,140程度			
単独鋼材出荷量	万 t	471	482	953	472	461	933	1,886	454	490程度	940程度			
鋼材輸出比率 (単独・金額ベース)	%	39.9	42.8	41.3	40.3	40.1	40.2	40.8	39.3	43程度	41程度			
鋼材平均価格	千円/ t	120.4	119.2	119.8	120.0	123.4	121.7	120.7	124.2	134程度	129程度			
為替レート	円/ドル	145.3	147.0	146.2	153.2	155.3	154.3	150.2	159.9	160程度	160程度	160程度	160程度	155程度
期末為替レート	円/ドル	144.8	148.9	148.9	156.6	159.9	159.9	159.9	162.4	160程度	160程度	160程度	160程度	155程度

* セグメント利益から、棚卸資産評価差、キャリーオーバー、為替換算差等を除いた損益

2026年度 前回→今回 セグメント利益 増減内訳



	単位	2026年度 前回	2026年度 今回
単独 粗鋼生産量	万t	2,150程度	2,150程度
単独 出荷量	万t	-	-
鋼材 平均価格	千円/t	-	-
為替レート	円/ドル	155程度	160程度

	(億円)	2026年度 前回見通し	2026年度 今回見通し	増減
セグメント利益		1,000	1,000	±0
* 棚卸資産評価差等除き		700	700	±0

内訳

①コスト	+20	
②数量・構成	+30	・ 粗鋼 2,150万t程度→2,150万t程度
③スプレッド*	▲160	・ 中東影響による諸コスト上昇 ・ 鋼材価格改善推進
④棚卸資産評価差等	±0	・ 棚卸資産評価差 ±0 (+300→+300) ・ キャリーオーバー影響 ▲40 (+30→▲10) ・ 為替換算差 +40 (▲30→+10)
⑤その他	+110	・ Gr会社 +70 (国内+20、海外+50 (インド+80)) ・ その他 +40 (償却費 他)

中東情勢のコスト
影響▲600程度
(Gr会社▲100含む)

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

2025年度→2026年度 セグメント利益 増減内訳



	単位	2025年度実績	2026年度見通し
単独粗鋼生産量	万t	2,137	2,150程度
単独出荷量	万t	1,886	-
鋼材平均価格	千円/t	120.7	-
為替レート	円/ドル	150.2	160程度

	2025年度実績	2026年度見通し	増減
(億円)			
セグメント利益	380	1,000	+620
* 棚卸資産評価差等除き	690	700	+10

内訳

①コスト	+370	・ 操業改善、設備投資効果他	
②数量・構成	+130	・ 粗鋼 2,137万t→2,150万t程度 ・ 高付加価値品拡大（電磁・風力向け厚板等）	
③スプレッド*	▲360	・ 国内外の鋼材市況低迷/主原料価格高騰 ・ 中東影響による諸コスト上昇 ・ 鋼材価格改善の取り組み	中東情勢のコスト 影響▲600程度 (Gr会社▲100含む)
④棚卸資産評価差等	+610	・ 棚卸資産評価差 +760 (▲460→+300) ・ キャリーオーバー影響 ▲100 (+90→▲10) ・ 為替換算差 ▲50 (+60→+10)	
⑤その他	▲130	・ Gr会社 +230 (国内▲110、海外+340 (インド+330)) ・ その他 ▲360 (償却費、金利 他)	

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド



	単位	2026年度 上期見通し	2026年度 下期見通し
単独 粗鋼生産量	万t	1,080程度	1,070程度
単独 出荷量	万t	940程度	-
鋼材 平均価格	千円/t	129程度	-
為替レート	円/ドル	160程度	160程度

	(億円)	2026年度 上期見通し	2026年度 下期見通し	増減
セグメント利益		300	700	+400
* 棚卸資産評価差等除き		0	700	+700

内訳

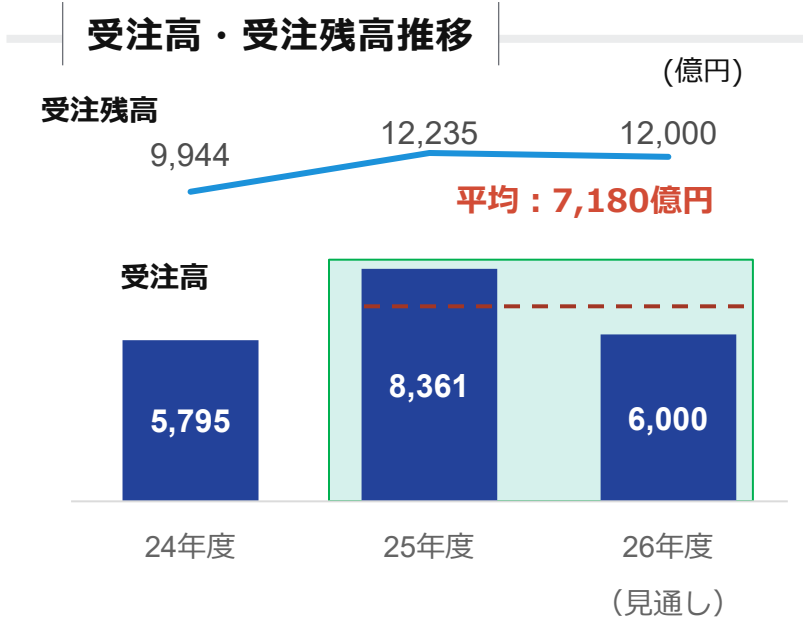
①コスト	+70	・ 操業改善等	
②数量・構成	+30	・ 粗鋼 1,080万t程度→1,070万t程度 ・ 高付加価値品拡大	
③スプレッド*	+590	・ 鋼材価格改善推進	中東情勢のコスト変化 (上期→下期) なし
④棚卸資産評価差等	▲300	・ 棚卸資産評価差 ▲180 (+ 240→+ 60) ・ キャリーオーバー影響 ▲110 (+ 50→ ▲60) ・ 為替換算差 ▲ 10 (+ 10→ ± 0)	
⑤その他	+10	・ Gr会社 +140 (国内+100、海外+40 (インド+30)) ・ その他 ▲130 (償却費、金利、経費発生時期差 他)	

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

JFEエンジニアリング 2026年度 業績見通し

足元の事業環境/損益概況

- 受注高は、大型案件が集中した25年度（過去最高）からの減少を見込むが、**受注残高は引き続き高水準で推移**
- 洋上風力モノパイル事業をはじめとする受注済プロジェクトの着実な遂行により、セグメント利益は、**250億円**を見込む（対前年度比+11億円、**前回公表通り**）



業績見通し

(億円)	25年度実績			26年度見通し(前回)	26年度見通し(今回)			増減(対前年度)	増減(対前回)
	上期	下期	年間	年間	上期	下期	年間	年間	年間
受注高	3,630	4,731	8,361	6,000	2,900	3,100	6,000	▲2,361	0
売上収益	2,870	3,127	5,997	6,200	2,900	3,300	6,200	+203	0
セグメント利益	126	113	239	250	130	120	250	+11	0

JFE商事 2026年度 業績見通し

足元の事業環境/損益概況

- 前年度からの米州事業の回復と国内鋼材のスプレッド改善により、セグメント利益は、**450**億円を見込む（対前年度比+48億円、**前回公表通り**）

業績見通し

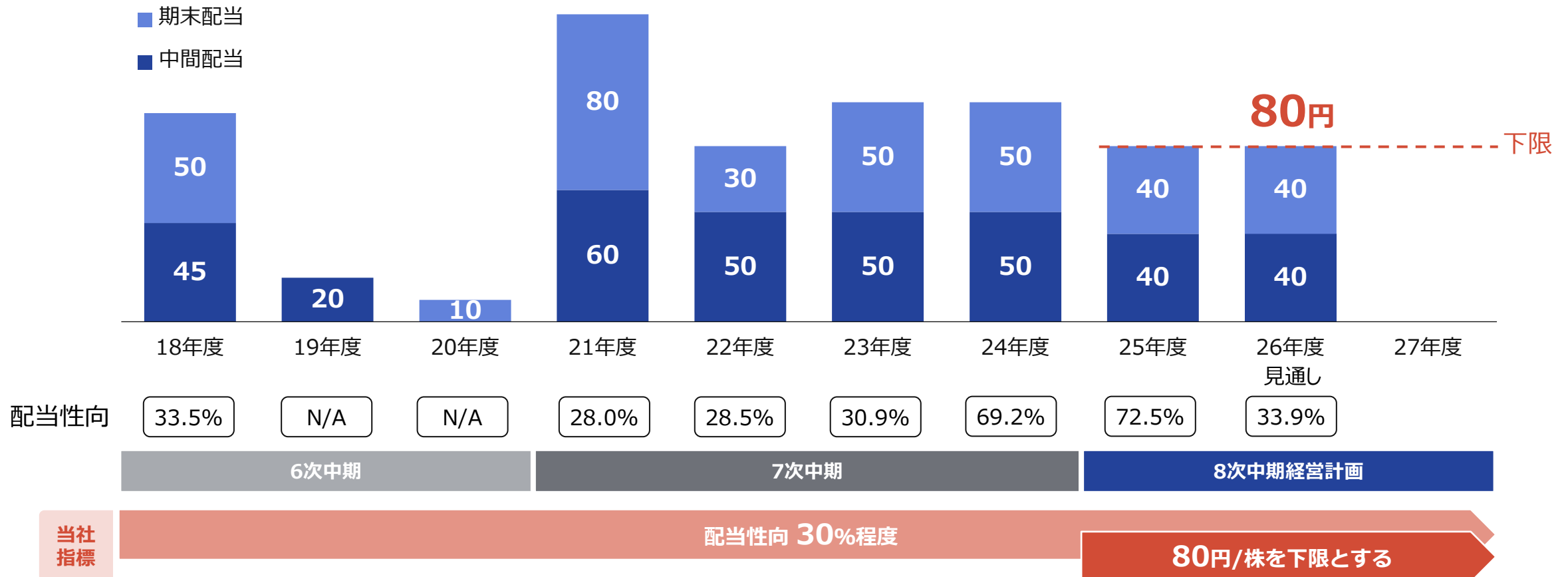
(億円)	25年度実績			26年度見通し (前回)	26年度見通し (今回)			増減 (対前年度)	増減 (対前回)
	上期	下期	年間	年間	上期	下期	年間	年間	年間
売上収益	6,475	6,855	13,330	14,000	7,000	7,000	14,000	+670	0
セグメント利益	219	183	402	450	225	225	450	+48	0

配当について

- 中間配当については、**1株当たり40円**とする方針を取締役会で決議
- 年間配当については、**1株当たり80円の見通し（8次中期経営計画方針(*)通り）**

(*) 配当性向30%程度、但し、年間80円/株を下限とする

1株当たり配当金（円/株）



トピックス

- **高度物流ゾーンの土地譲渡契約を締結**（26年8月5日公表）
- 譲渡益^(※)は、**450億円**程度の見込み（27年度：230億円、33年度以降：220億円）
- 8月下旬以降に詳細のリリースおよび譲渡先との共同記者会見を実施予定

※譲渡益： 譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る費用等の見積り額を控除した額

2035年度に目指す姿（京浜土地利用転換エリア）

■：先行開発エリア

南渡田地区

- ・研究開発機能を核とした産業拠点の整備
- ・1期（6ha・売却済 **24年度**）に続き、2期（4ha）の土地利用開始

扇町地区

- ・売却済 **24年度**

沿道エリア

- ・遊休施設解体、土地利用開始 **31年度**

共創エリア

- ・遊休施設の解体 **25～34年度完了**

池上地区

- ・臨海部の交通結節点として整備

水江地区

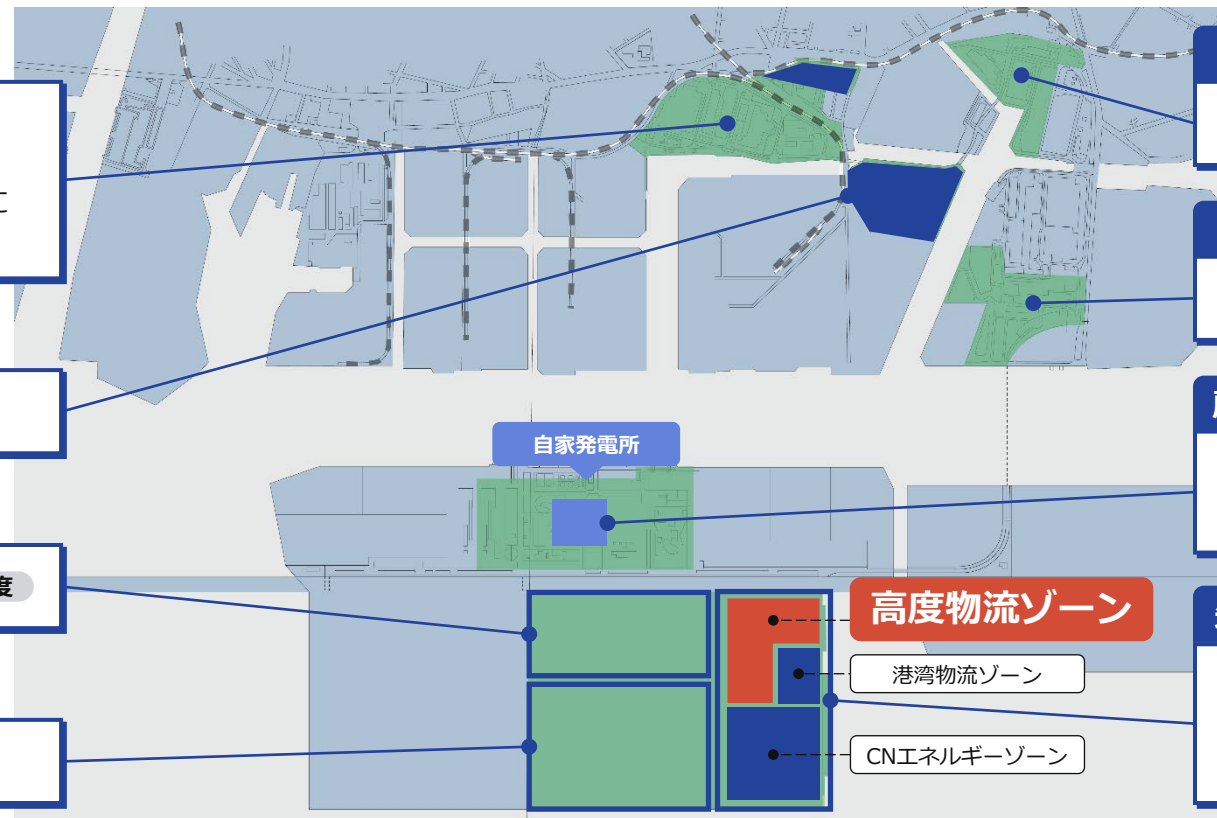
- ・首都圏一大リサイクル事業拠点化

扇島北エリア

- ・電力事業（水素利用）
- ・データセンター共同事業化

先導エリア※

- ・GI事業（液化水素サプライチェーンの商用実証）への賃貸 **25年度～**
- ・**高度物流ゾーンの売却** **27年度～**



※首都高速湾岸線扇島出入口（仮称）は28年度に一部供用開始予定

最終処分場事業への新規参入〔国内初 廃棄物処理一貫体制構築〕

JFEエンジニアリング

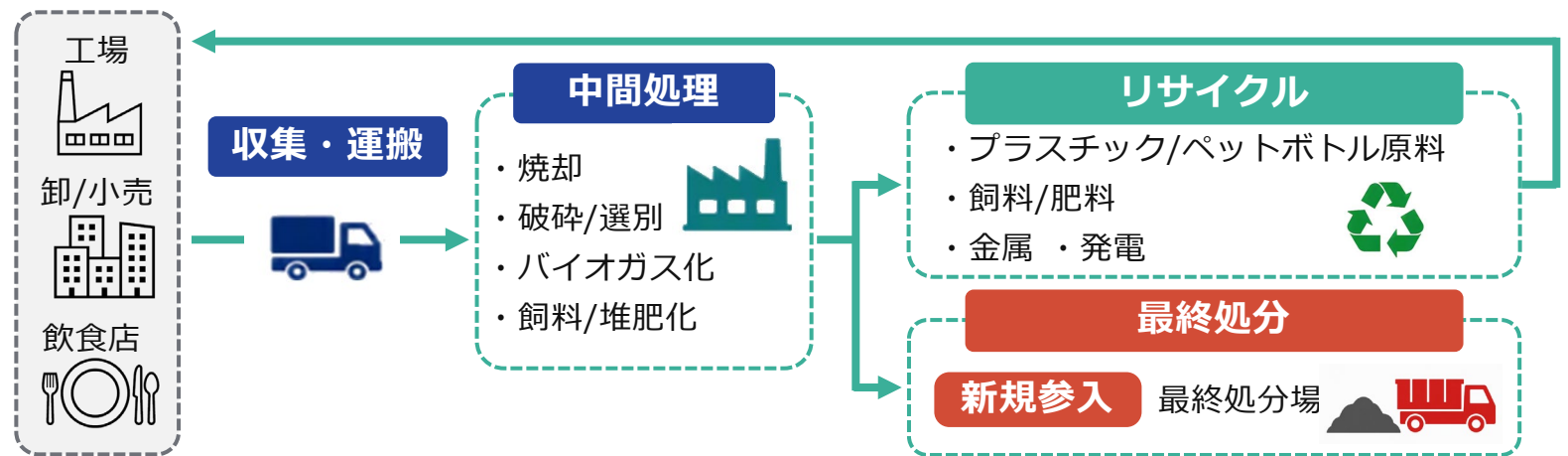


- 2026年6月、最終処分場・中間処理事業を展開する**(株)東環**、**(株)セイフコ**の**株式全量取得** (26年6月30日公表)
- 同時に**秋田県最大の管理型最終処分場建設**を決定 (2030年度 操業開始予定 316万m³)
- 廃棄物処理施設の建設・運営に加え、収集運搬・中間処理・リサイクル・最終処分までを一気通貫で行う**静脈総合事業者**として、Waste to Resource分野の事業拡大を着実に推進

JFEエンジニアリングのリサイクル拠点



JFEのリサイクルバリューチェーン



一貫体制構築による競争優位性

収益の安定化

- ・“処分場不足問題”に伴う費用高騰リスク低減
- ・収集から最終処分までのプロセス最適化

サービスの質向上

- ・トレーサビリティ強化・災害時対応
- ・廃棄物処理施設建設の入札提案強化

2035年度セグメント利益目標1,000億円達成を支えるベースロード事業へ



鉄鋼業界初の グランプリ受賞



2度の準グランプリ受賞含め 国内企業最多 3度目の受賞

※2007年・2021年 準グランプリ



大規模・短納期の 製鉄所システム刷新に 満票・満点の高評価

膨大なシステム資産の刷新作業により
経験・蓄積されたJFEのノウハウ



様々な製造業の課題解決による新ビジネスモデル創出へ



IT Japan Awardの概要

(26年7月1日公表)



- 日経コンピュータが主催し、企業の優れたIT事例を表彰するアワード
- 経営変革への貢献度や変革のインパクトを総合的に評価

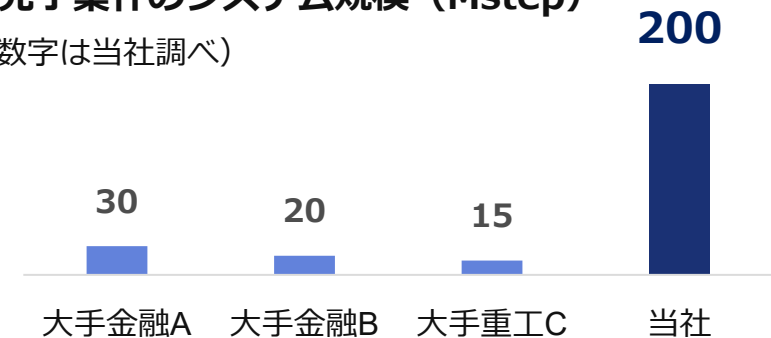
評価された取り組み

製鉄所システムリフレッシュ (26年2月26日公表)

- 全製鉄所・製造所の基幹システムをオープン環境へ完全移行
- 国内他社に類を見ない大規模かつ短工期でのシステム刷新
- 『2025年の崖(*)』を前に達成 (国内大手鉄鋼メーカー初)

国内完了案件のシステム規模 (Mstep)

(他社数字は当社調べ)



(*)経産省が2018年に発表したDXレポートにおいて、既存のITシステムの複雑化・老朽化・ブラックボックス化、システム運用・更新に携わるIT人材不足やサポート終了等により、2025年以降最大12兆円/年の経済損失が発生する可能性があると指摘されている



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。

従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

参考資料①

- ・ JFEグループ長期ビジョン「JFEビジョン2035」
- ・ 第8次中期経営計画（2025～2027年度）
関連データ

- JFEグループの目指す姿を示す、JFEグループ長期ビジョン「**JFEビジョン2035**」
- 目指す姿に向けた成長戦略推進のため、**第8次中期経営計画（2025-2027年度）**を策定（25年5月公表）

第7次中期経営計画

- **量から質への転換**
 - ・ 構造改革完遂
 - ・ 高付加価値品比率の向上（50%）
 - ・ 販売価格体系の見直し
- **成長分野への投資促進**
 - ・ 電磁鋼板製造・加工・流通
 - ・ リサイクル事業
 - ・ 洋上風力発電ビジネスへの参入

- **環境経営ビジョン
2050の策定**

第8次中期経営計画

- **国内生産体制の再構築**
 - ・ 高付加価値品比率の向上（60%）
 - ・ 国内生産体制・事業の再編
- **海外事業拡大**
 - ・ 成長地域トップクラスのパートナーとのインサイダー型事業拡大
- **グリーン鋼材の開発と普及**
 - ・ 超革新技術の開発（GI基金）
 - ・ 革新電気炉^(*)の建設
 - ・ グリーン鋼材の拡販

「JFEビジョン2035」

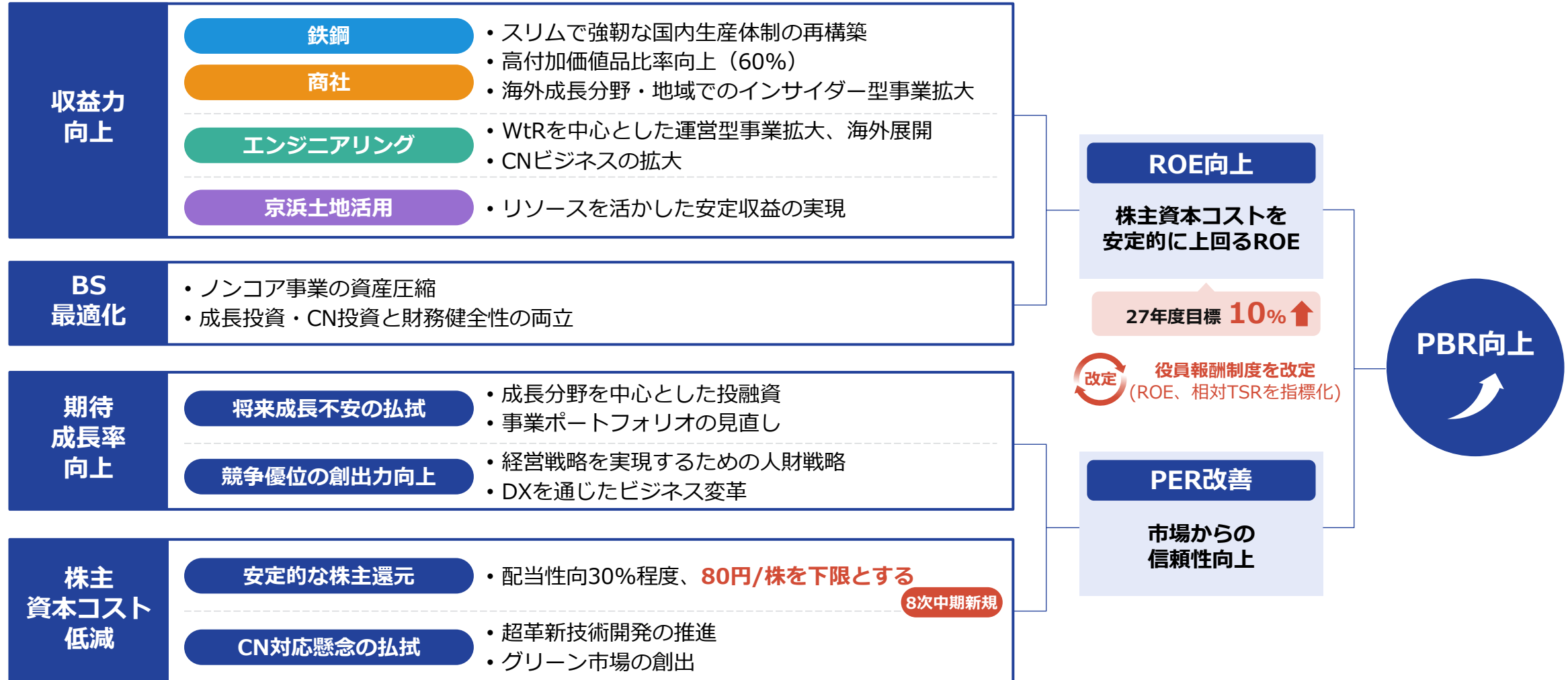
- **グループ事業利益増大
（セグメント利益 7,000 億円）**
 - ・ 成長戦略に基づいた**スリムで強靱な国内体制**
 - 競争優位性の源泉である技術・人材を創出
 - 量から質への転換の深化、各事業の再編と統合
 - ・ **海外成長地域でインサイダー型事業拡大**による成長
 - トップクラスのパートナーとの協業、M&A
- **CNに向けた技術開発のトップランナー**
 - ・ **超革新プロセス転換技術の開発完了**
 - ・ 地球環境保全に貢献する高い技術力と多様なエコプロダクト群の提供
 - ・ 高品質な**グリーン鋼材市場におけるメインプレーヤー**

経済的
持続性

環境的
社会的
持続性

(*) 高品質・高機能鋼材が製造可能な高効率・大型の革新電気炉

- 企業価値の持続的な向上に向けて、**資本コストや株価を意識した経営**を推進。



案件			～24年	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年～	36年～
鉄鋼事業	国内	最適生産体制再構築 グループ含む		▼倉#3 一時休止 (28年再稼働)	▼薄板事業再編(26/4公表)	▼福#4 休止	▼倉#2 休止（電炉転換）			9次中期以降も既に 意思決定済の投資 案件が順次稼働	
		高付加価値品戦略	▼倉新連铸(7CC) ▼倉電磁増強(1期)		▼倉電磁増強(2期)		▼福CGL				
	海外	インド	電磁鋼板 J2ES/J2ES Nashik	▼ J2ES Nashik 買収 5万t	▼増強投資決定		▼J2ES稼働15万t体制へ			▼能力拡張完了 35万t体制へ	
			一貫製鉄所運営 JJSL		▼合併事業化450万t					▼1,000万t体制へ	
	エンジニアリング事業				▼モノパイル製造開始						
	商社事業			▼STUDCO/CEMCO買収		▼JSセルビア量産稼働					
京浜土地活用・事業利用			▼南渡田/扇町 売却	▼データセンター 事業基本合意締結	▼高度物流ゾーン 土地譲渡契約締結					▼データセンター (60MW)稼働	
				解体							
GX戦略				千	▼ステンレス電気炉稼働		▼倉革新電気炉稼働				
				超革新技術の開発 / GXスチールの拡販							
DX戦略			▼JCSS設立	▼基幹システムオープン化 完了							超革新技術の実装
			インテリジェント製鉄所に向けた 一貫CPS拡充								

- 高炉5基+革新電気炉1基体制に向けた諸施策を着実に実施
- 薄板事業再編（26年4月公表）、グループ形鋼事業再編（26年5月公表）による国内生産体制強靱化

【最適生産体制効果】+200億円（対24年度）

【薄板事業再編効果】+100億円（再編完了時）



仙台製造所



電気炉増強
(24年度完了)

棒線

東日本製鉄所

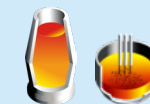
京浜地区

高炉1→0基

※23年度休止

厚板
電縫管・鍛接管
薄板

千葉地区



高炉1基
SUS電気炉導入
(26年4月)

薄板	鉄粉
ステンレス	
スパイラル鋼管	

● 休止予定設備

[倉敷地区]

- ・ 第3高炉 ※バンキング（既公表、第2高炉休止迄の予定）
- ・ 第2高炉 ※完全休止（革新電気炉へのプロセス転換による休止、28年度）

- ・ コークス1B炉（25年度）
- ・ コークス4AB炉（27年度）

[福山地区]

- ・ 第4高炉 ※完全休止（27年度）
- ・ コークス4ABC炉（25年度）
- ・ ブルーム連続铸造機（27年度）
- ・ 第4スラブ連続铸造機（9次中期）

[京浜地区]

- ・ 酸洗ライン（26年度）、溶融亜鉛めっきライン（第4CGL）（28年度）

知多製造所

電縫管	シームレス鋼管
-----	---------

薄板事業再編
(26年4月公表)

8次中期進捗（25年～）

- CNエネゾーン（賃貸）：日本水素エネルギーに賃貸開始（25年4月～）
- 高度物流ゾーン（売却）：個別事業者と**土地譲渡契約を締結（26年8月）**
- 電力・データセンター事業：三菱商事と共同実施に向け基本合意書締結（26年3月）

2035年度に目指す姿（京浜土地利用転換エリア）

■：先行開発エリア

南渡田地区

- ・研究開発機能を核とした産業拠点の整備
- ・1期（6ha・売却済 **24年度**）に続き、2期（4ha）の土地利用開始

扇町地区

- ・売却済 **24年度**

沿道エリア

- ・遊休施設解体、土地利用開始 **31年度**

共創エリア

- ・遊休施設の解体 **25～34年度完了**

池上地区

- ・臨海部の交通結節点として整備

水江地区

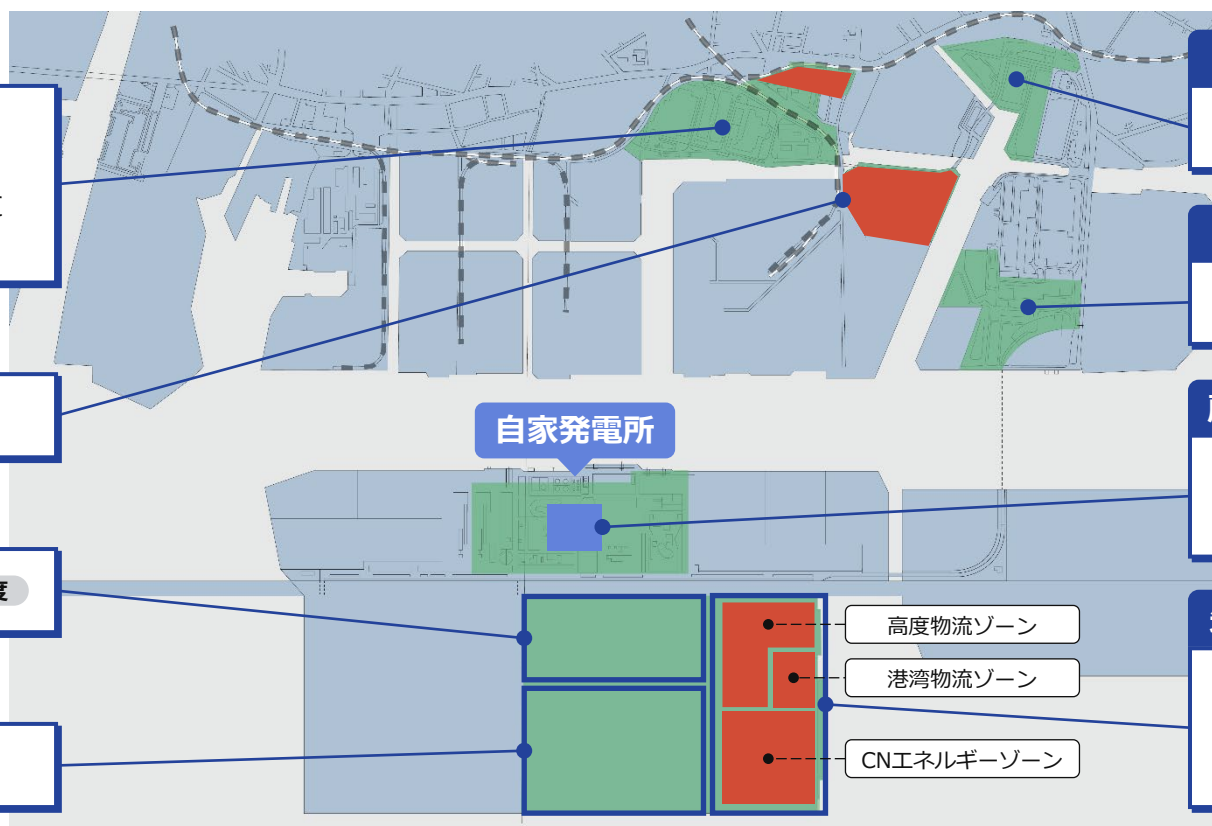
- ・首都圏一大リサイクル事業拠点化

扇島北エリア

- ・電力事業（水素利用）
- ・データセンター共同事業化

先導エリア※

- ・GI事業（液化水素サプライチェーンの商用実証）への賃貸 **25年度～**
- ・高度物流ゾーンの売却 **27年度～**



※首都高速湾岸線扇島出入口（仮称）は28年度に一部供用開始予定

（成長投資・CN 対応投資と安定的な株主還元の両立）

- 足元の事業環境変化を踏まえ、財務健全性の確保のため、**資産売却の促進、投資計画の見直しを実施**
- 株主還元は、配当性向30%程度（年間80円/株下限）を維持する方針

キャッシュアロケーション

財務目標 (27年度)

- Debt/EBITDA
3倍程度
- D/Eレシオ
60%程度

変更なし

足元の事業環境変化

- 中国経済の減速
- 米国関税等保護主義
- 主原料価格の高騰
- 中東情勢の緊迫化

資産売却促進

8次中期経営計画（25/5公表）

キャッシュイン

営業
キャッシュフロー
14,100億円

- 減価償却費
8,700億円
- 当期利益等
5,400億円

1,800億円 資産売却

2,800億円 借入等

キャッシュアウト

株主還元
1,900億円

投資
16,800億円

配当方針(*)維持

(*) 配当性向30%程度
年間80円/株下限

投資計画見直し

- 当社を取り巻く事業環境は非常に厳しく、26年度も当初中期想定を下回る見通し
- 中期最終年度である27年度の収益目標達成に向けては、特に**国内製鉄事業の収益回復が不可欠**

重点取り組み事項

- **鋼材価格引き上げ**完遂によるスプレッド改善
（発表済の国内主要品種少なくとも+1万円/tの値上げ、中東情勢等に伴う物価高騰影響の価格反映）
- **電磁鋼板、大単重厚板等の拡販**による高付加価値品比率の上昇
- **国内生産体制スリム化の推進、コストダウン継続**
（薄板事業再編、グループ会社再編等）
- 海外鉄鋼事業も**JSWのオーガニックグロース**や、**JJSLからの持分法利益取り込み**を中心に収益拡大
- エンジニアリング事業は、堅調な国内WtR分野、および基幹インフラ分野を中心に、生産性向上とコストダウンによる収益改善を図る
- 商社事業は、足元の国際情勢を見極めながらインサイダー型ビジネスを推進し、事業収益を拡大
- 9次中期以降も、長期ビジョンの実現（CNに向けた技術開発のトップランナー、グループ事業利益の増大（7,000億円））に向けて、着実に取り組みを進めていく

9次中期以降の成長につながる主な取り組み

ST 鉄鋼事業

EN エンジニアリング事業

SH 商社事業

HD 京浜事業

国内最適生産体制再構築
(グループ会社含む)

- 倉敷革新電気炉稼働（28年度） ST
- 薄板事業再編（～28年度）、グループ形鋼事業再編 ST
- 同業他社との連携（大和工業グループ、ヨドコウ等） ST

高付加価値品比率向上

- 福山新CGL稼働（28年度） ST
- 造船業再生ロードマップに伴う鋼材需要の捕捉 ST

海外成長

- JSWのオーガニックグロス（30年度：50百万t） ST
- JJSLの拡張完了（30年度：10百万t） ST
- J2ES、J2ES Nashikの拡張完了（30年度：35万t） ST
- インド・北米他重点地域でのインサイダー型プロジェクト推進 ST EN SH

カーボンニュートラル
サーキュラーエコノミー

- 超革新技術の研究開発完了（35年目途） ST
- GXスチール「JGreeX®」の拡販 ST
- 洋上風力事業拡大（モノパイルの生産安定化、浮体式への参入） EN ST SH
- 国内リサイクルバリューチェーンの構築 ST EN SH

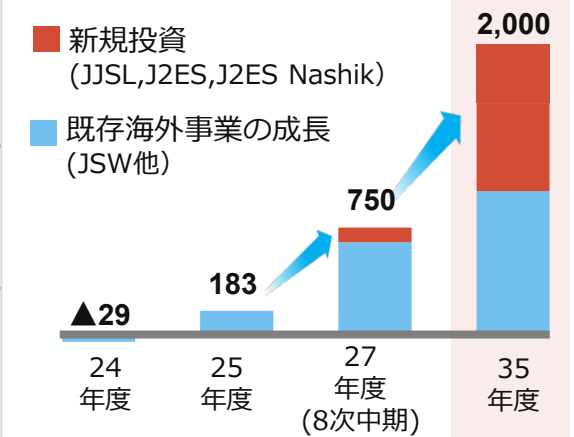
京浜土地活用・事業利用

- 沿道・共創エリア解体→土地利用範囲拡大 HD
- 電力、データセンター事業本格稼働（31年度：60MW規模を目指す） HD

その他

- ソリューション事業（JFE Resolus®）の拡大 ST

【海外事業収益】（億円）



参考資料②

財務関連データ・損益分析他

財務関連データ

中期主要収益目標および業績概況



			第8次中期 経営計画 (27年度)	25年度 実績	26年度 見通し	27年度
グループ 全体	連結事業利益		4,000億円	1,663億円 (*)	1,850億円 (*)	—
	ROE		少なくとも 10%	2.7%	6%程度	—
	Debt/EBITDA		3 倍程度	4.8倍	上期見通し 4.8倍	—
	D/E		60%程度	59.4%	上期見通し 66.6%	—
事業会社	鉄鋼事業	セグメント利益	2,600億円	690億円 (*)	700億円 (*)	—
	エンジニアリング 事業	セグメント利益	420億円	239億円	250億円	—
	商社事業	セグメント利益	600億円	402億円	450億円	—
株主還元	配当方針		配当性向30%程度 但し80円/株を下限 とする	80円/株	80円/株	—

(*) 鉄鋼 棚卸資産評価差除き

事業会社の収益状況（実績）

(億円)		第8次中期 経営計画 (27年度)	24年度 実績	25年度 実績
	国内製鉄	900	432	▲456
	国内Gr	900	823	906
	海外鉄鋼	750	▲29	183
	ソリューション	150	64	106
	調整額	▲100	83	▲49
鉄鋼事業 ※棚卸資産評価差等除き		2,600	1,373	690
	WtR	170	73	88
	CN	160	5	25
	基幹インフラ	90	115	126
エンジニアリング事業		420	193	239
	国内	250	235	209
	海外	350	244	193
商社事業		600	479	402
調整額		30	108	84
セグメント利益 ※棚卸資産評価差等除き		3,650	2,155	1,415

主な財務関連データ（実績）



【日本基準】

年度	'17	'18
【主要財務指標】(億円、%、倍)		
経常利益	2,163	2,211
E B I T D A ※1	3,888	4,059
R O S ※2	5.9%	5.6%
R O E ※3	7.6%	8.3%
R O A ※4	5.2%	5.1%
借入金・社債等残高（期末）	13,309	14,499
Debt/EBITDA倍率 ※5	3.4倍	3.6倍
D／Eレシオ ※6	58.1%	62.0%
【1株当たり情報】(円/株、%)		
親会社株主に帰属する当期純利益	251	285
配当金	80	95
配当性向	31.9%	33.3%

【日本基準】

- ※1 EBITDA: 経常利益+支払利息+減価償却費
- ※2 ROS: 経常利益/売上高
- ※3 ROE: 親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本
- ※4 ROA: (経常利益+支払利息)/総資産
- ※5 Debt/EBITDA倍率: 借入金・社債等残高/EBITDA
- ※6 D/Eレシオ: 借入金・社債等残高/自己資本

【IFRS】

年度	'18	'19	'20	'21	'22	'23	'24	'25
【主要財務指標】(億円、%、倍)								
事業利益	2,320	378	▲129	4,164	2,358	2,982	1,353	1,353
E B I T D A ※1	4,282	2,694	2,234	6,687	5,054	5,723	3,929	4,095
R O S ※2	6.0%	1.0%	▲0.4%	9.5%	4.5%	5.8%	2.8%	3.0%
R O E ※3	8.6%	▲11.1%	▲1.3%	15.7%	7.9%	8.6%	3.7%	2.7%
R O A ※4	5.0%	0.8%	▲0.3%	8.4%	4.4%	5.3%	2.4%	2.3%
有利子負債残高（期末）	15,238	18,143	18,061	18,494	18,629	18,302	17,664	19,593
Debt/EBITDA倍率 ※5	3.6倍	6.7倍	8.1倍	2.8倍	3.7倍	3.2倍	4.5倍	4.8倍
D／Eレシオ ※6	68.2%	96.4%	93.2%	80.8%	67.8%	58.0%	54.3%	59.4%
【1株当たり情報】(円/株、%)								
親会社の所有者に帰属する当期利益	284	▲343	▲38	500	281	323	144	110
配当金	95	20	10	140	80	100	100	80
配当性向	33.5%	—	—	28.0%	28.5%	30.9%	69.2%	72.5%

【IFRS】

- ※1 EBITDA: 事業利益+減価償却費及び償却費
- ※2 ROS: 事業利益/売上収益
- ※3 ROE: 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分
- ※4 ROA: 事業利益/資産合計
- ※5 Debt/EBITDA倍率: 有利子負債残高/EBITDA
- ※6 D/Eレシオ: 有利子負債残高/親会社の所有者に帰属する持分

但し、格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付機関の評価により資本に算入

業績推移（年度別実績）



(億円)		2018年度 年間	2019年度 年間	2020年度 年間	2021年度 年間	2022年度 年間	2023年度 年間	2024年度 年間	2025年度 年間
	鉄鋼事業	28,306	26,813	22,552	31,734	38,811	37,160	33,651	30,884
	エンジニアリング事業	4,858	5,122	4,857	5,082	5,125	5,399	5,698	5,997
	商社事業	11,258	10,841	9,325	12,317	15,141	14,764	14,385	13,330
	調整額	▲5,686	▲5,480	▲4,461	▲5,483	▲6,389	▲5,578	▲5,139	▲4,819
売上収益 計		38,736	37,297	32,272	43,651	52,687	51,746	48,596	45,392
事業利益（A）		2,320	378	▲129	4,164	2,358	2,982	1,353	1,353
※棚卸資産評価差等除き		[1,950]	[678]	[211]	[2,224]	[1,628]	[2,962]	[2,363]	[1,663]
金融損益（B）		▲125	▲125	▲124	▲116	▲148	▲186	▲207	▲247
	鉄鋼事業	1,613	▲87	▲654	3,237	1,468	2,027	363	380
	※棚卸資産評価差等除き	[1,243]	[213]	[▲314]	[1,297]	[738]	[2,007]	[1,373]	[690]
	エンジニアリング事業	201	231	240	260	134	243	193	239
	商社事業	357	270	200	559	651	489	479	402
	調整額	23	▲159	▲41	▲9	▲43	35	108	84
セグメント利益 計		2,195	253	▲254	4,048	2,210	2,796	1,145	1,105
※棚卸資産評価差等除き		[1,825]	[553]	[86]	[2,108]	[1,480]	[2,776]	[2,155]	[1,415]
個別開示項目		▲102	▲2,388	204	▲162	▲107	▲112	297	▲231
税引前利益		2,093	▲2,134	▲49	3,885	2,102	2,683	1,443	874
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益		▲458	157	▲169	▲1,004	▲476	▲709	▲524	▲172
当期利益		1,635	▲1,977	▲218	2,880	1,626	1,974	918	701

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

業績推移（四半期別実績）



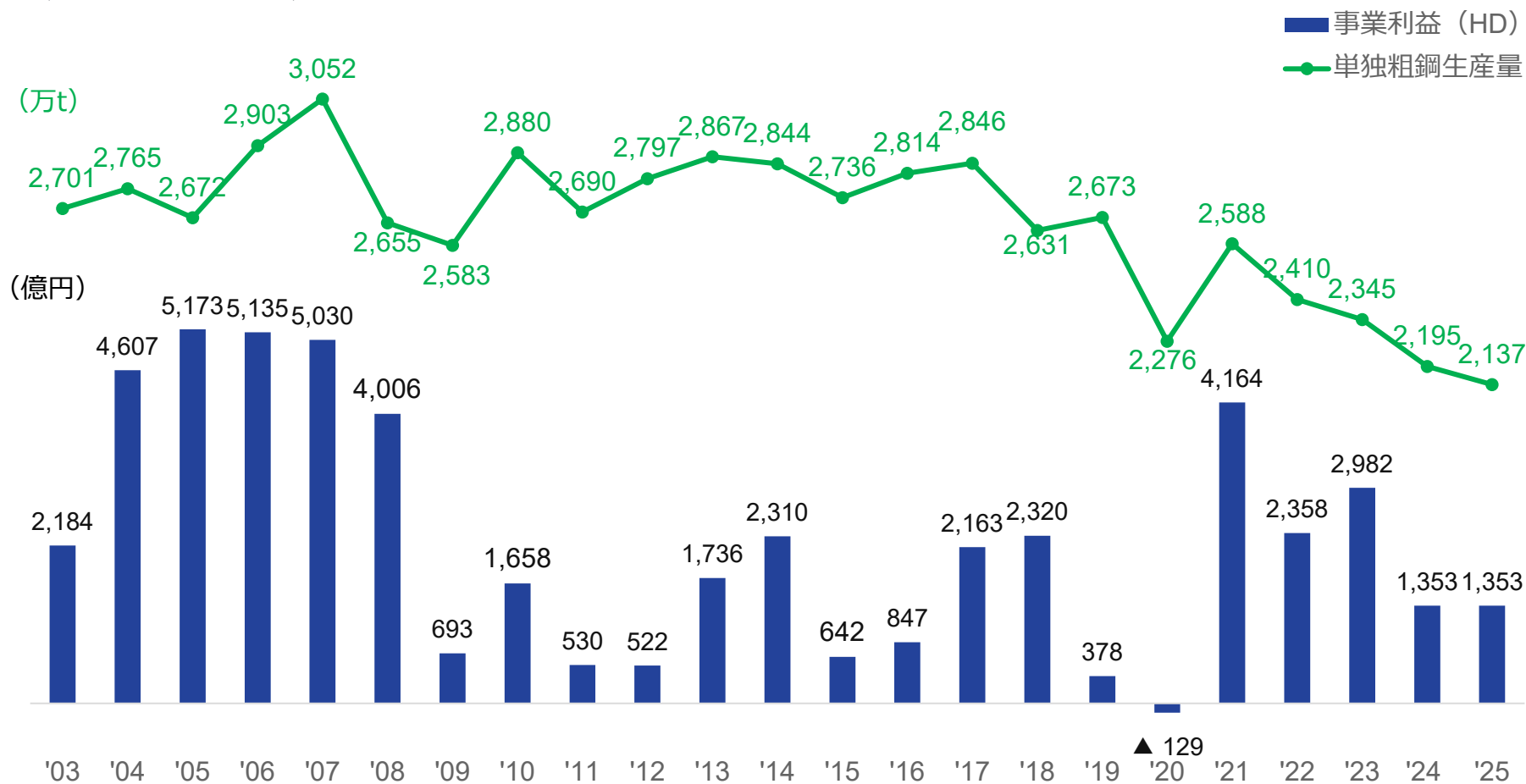
(億円)		2025年度							2026年度						
		1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	年間	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	年間
	鉄鋼事業	7,612	7,762	15,374	7,738	7,772	15,510	30,884	7,635	-	-	-	-	-	-
	エンジニアリング事業	1,353	1,517	2,870	1,483	1,644	3,127	5,997	1,473	-	-	-	-	-	-
	商社事業	3,387	3,088	6,475	3,459	3,396	6,855	13,330	3,806	-	-	-	-	-	-
	調整額	▲1,200	▲1,194	▲2,394	▲1,203	▲1,222	▲2,425	▲4,819	▲1,304	-	-	-	-	-	-
売上収益 計		11,153	11,173	22,326	11,476	11,590	23,066	45,392	11,611	-	-	-	-	-	-
事業利益 (A)		162	295	457	517	379	896	1,353	323	-	-	-	-	-	-
※棚卸資産評価差等除き		[452]	[485]	[937]	[497]	[229]	[726]	[1,663]	[143]	-	-	-	-	-	-
金融損益 (B)		▲58	▲57	▲115	▲67	▲65	▲132	▲247	▲63	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼事業	▲121	68	▲53	286	147	433	380	30	-	-	-	-	-	-
	※棚卸資産評価差等除き	[169]	[258]	[427]	[266]	[▲3]	[263]	[690]	[▲150]	-	-	-	-	-	-
	エンジニアリング事業	57	69	126	41	72	113	239	89	-	-	-	-	-	-
	商社事業	126	93	219	107	76	183	402	113	-	-	-	-	-	-
	調整額	41	7	48	16	20	36	84	26	-	-	-	-	-	-
セグメント利益 計		103	238	341	451	313	764	1,105	259	-	-	-	-	-	-
※棚卸資産評価差等除き		[393]	[428]	[821]	[431]	[163]	[594]	[1,415]	[79]	-	-	-	-	-	-
個別開示項目		0	0	0	0	▲231	▲231	▲231	150	-	-	-	-	-	-
税引前利益		103	238	341	451	82	533	874	409	-	-	-	-	-	-
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益		▲32	▲42	▲74	▲109	11	▲98	▲172	▲97	-	-	-	-	-	-
当期利益		71	195	266	342	93	435	701	312	-	-	-	-	-	-

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

事業利益と粗鋼生産量の推移（年度別実績）

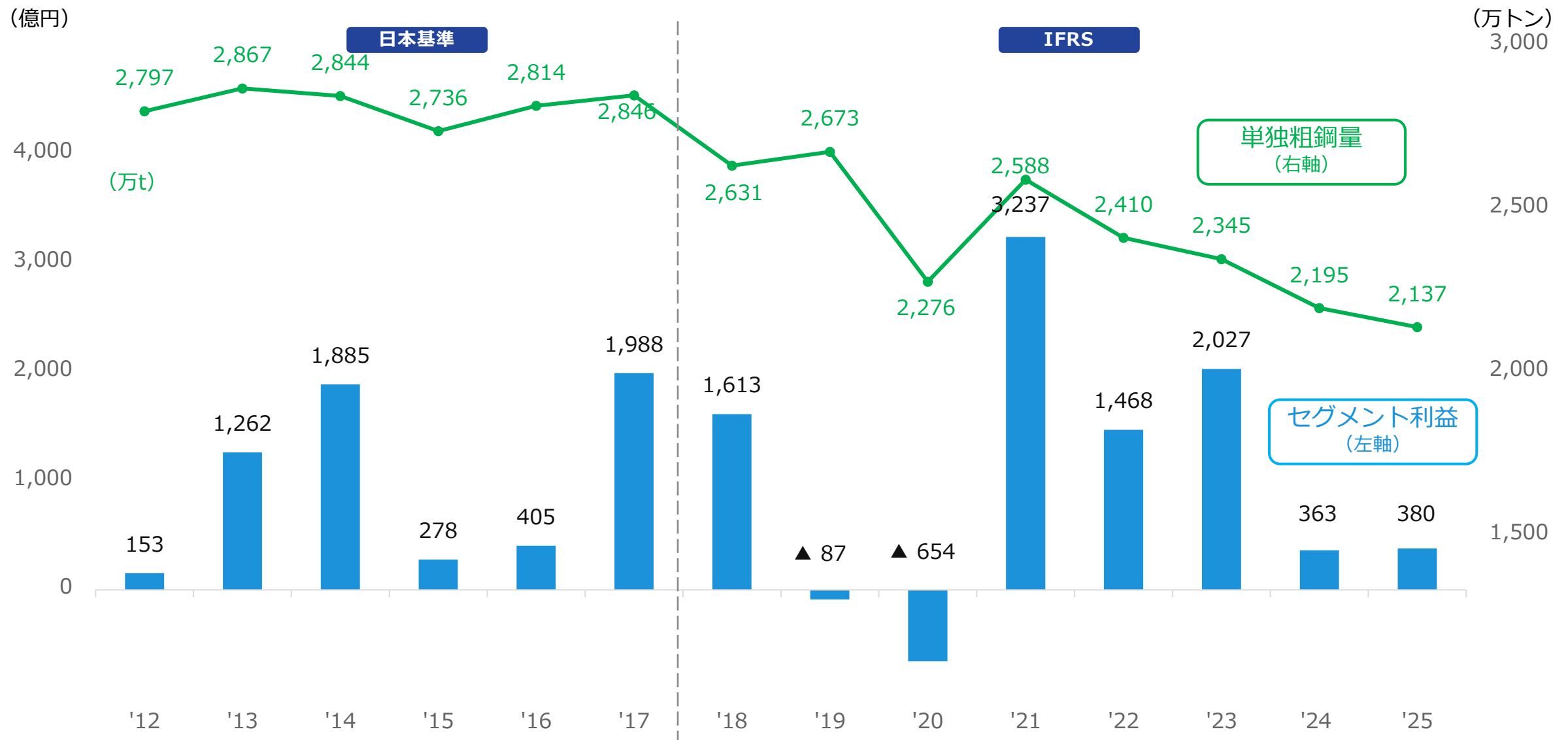
事業利益¹⁾



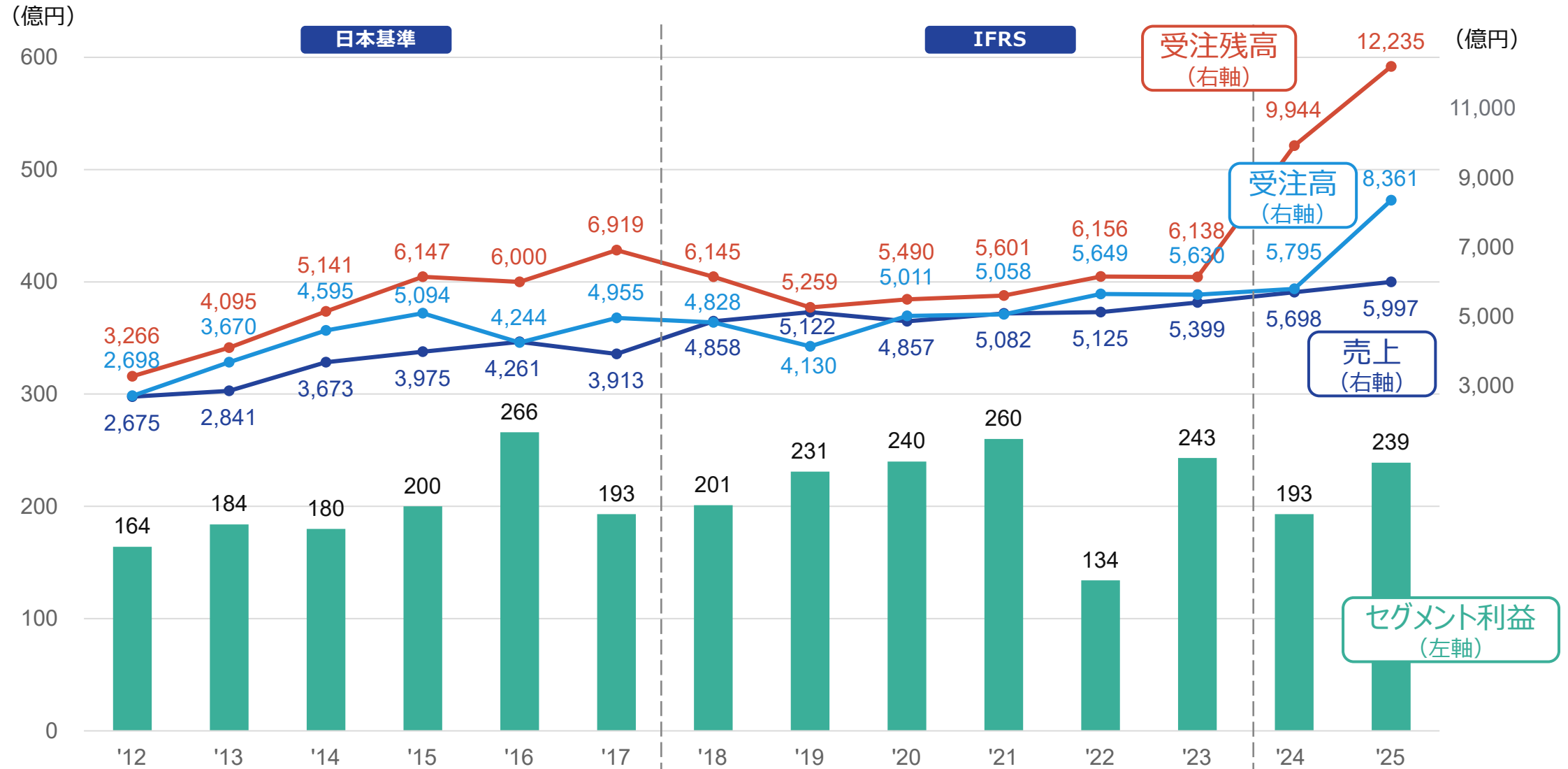
事業利益（実力ベース） （棚卸資産評価差等除き）



1) '17年以前は日本基準の経常利益

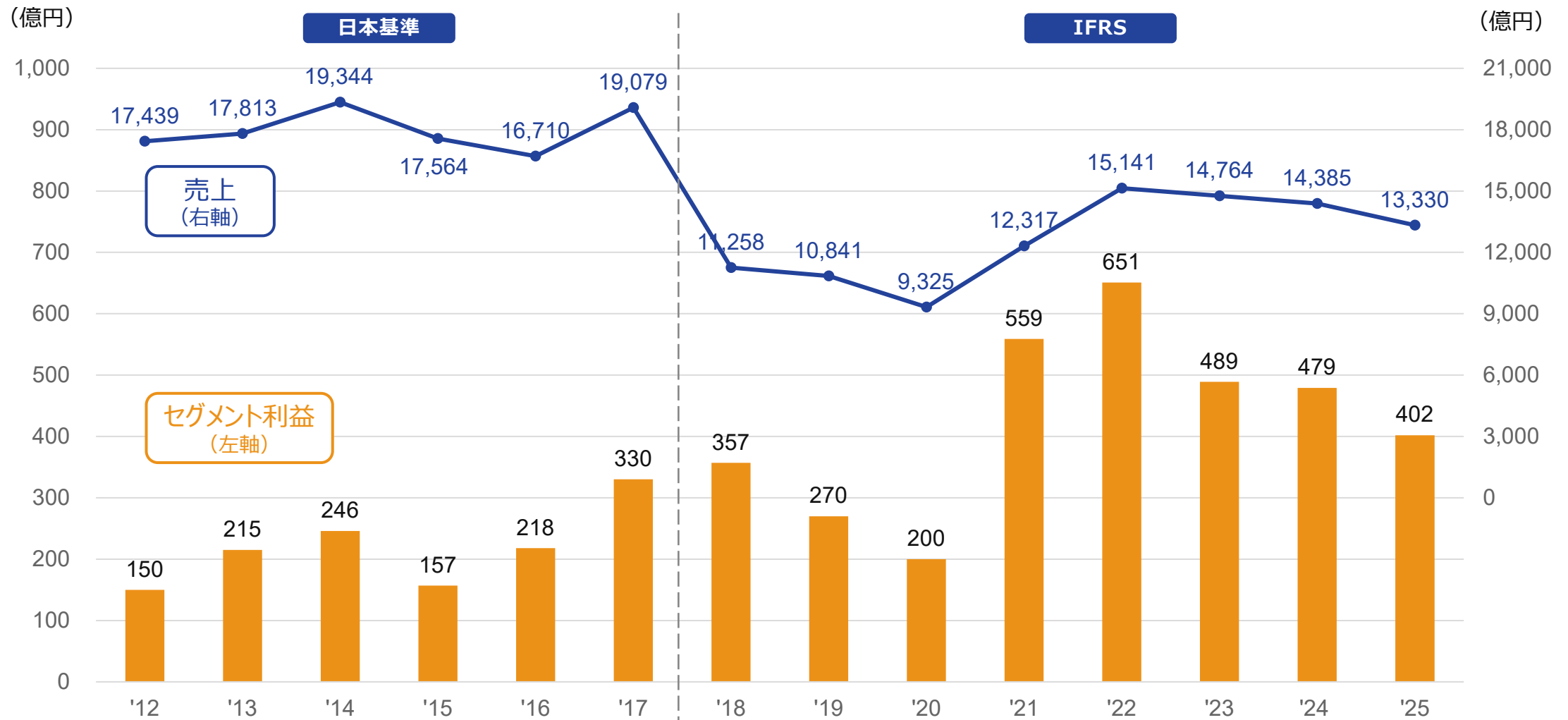


* 2018年度より日本基準からIFRSに変更



* 2018年度より日本基準からIFRSに変更

* 2024年度より、長期包括契約の受注計上方法を各年度に受注計上から契約時一括計上に変更



* 2018年度より日本基準からIFRSに変更

損益分析

	単位	2024年度					2025年度					2026年度				
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
売上収益	億円	8,606	8,687	8,289	8,069	33,651	7,612	7,762	7,738	7,772	30,884	7,635	-	-	-	-
セグメント利益	億円	315	30	104	▲86	363	▲121	68	286	147	380	30	-	-	-	-
棚卸資産 評価差等除*	億円	365	510	444	54	1,373	169	258	266	▲3	690	▲150	-	-	-	-

単独 粗鋼生産量	万t	548	555	553	539	2,195	528	552	532	525	2,137	525	-	-	-	-
連結 粗鋼生産量	万t	580	589	583	567	2,320	561	581	559	554	2,255	556	-	-	-	-
単独 鋼材出荷量	万t	470	496	487	484	1,936	471	482	472	461	1,886	454	-	-	-	-
鋼材輸出比率 単独・金額ベース	%	40.6	44.2	40.0	41.9	41.7	39.9	42.8	40.3	40.1	40.8	39.3	-	-	-	-
鋼材平均価格	千円/t	139.2	131.5	127.0	124.0	130.3	120.4	119.2	120.0	123.4	120.7	124.2	-	-	-	-
為替レート	円 /US\$	155.0	152.8	149.0	154.1	152.7	145.3	147.0	153.2	155.3	150.2	159.9	-	-	-	-
期末為替レート	円 /US\$	161.1	142.7	158.2	149.5	149.5	144.8	148.9	156.6	159.9	159.9	162.4	-	-	-	-

* セグメント利益から、棚卸資産評価差、キャリアオーバー、為替換算差等を除いた損益



	単位	2025年度 1-3月実績	2026年度 4-6月実績
単独 粗鋼生産量	万t	525	525
単独 出荷量	万t	461	454
鋼材 平均価格	千円/t	123.4	124.2
為替レート	円/ドル	155.3	159.9

	2025年度 1-3月 実績	2026年度 4-6月 実績	増減
(億円)			
セグメント利益	147	30	▲117
* 棚卸資産評価差等除き	▲3	▲150	▲147

内訳

①コスト	±0	
②数量・構成	±0	・ 粗鋼 525万t→525万t
③スプレッド*	▲200	・ 原料物価変動の販価反映時期差 等
④棚卸資産評価差等	+30	・ 棚卸資産評価差 +110 (+ 20→+130) ・ キャリーオーバー影響 ▲80 (+110→+ 30) ・ 為替換算差 ±0 (+ 20→+ 20)
⑤その他	+53	・ Gr会社 +10 (国内▲40、海外+50 (インド+60)) ・ その他 +43

中東情勢のコスト
影響▲150程度
(Gr会社含む)

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド



	単位	2026年度 4-6月実績	2026年度 7-9月見通し
単独 粗鋼生産量	万t	525	560程度
単独 出荷量	万t	454	490程度
鋼材 平均価格	千円/t	124.2	134程度
為替レート	円/ドル	159.9	160程度

	2026年度 4-6月 実績	2026年度 7-9月 見通し	増減
(億円)			
セグメント利益	30	270	+240
* 棚卸資産評価差等除き	▲ 150	150	+300

内訳

①コスト	+50	
②数量・構成	+80	・ 粗鋼 525万t→560万t程度
③スプレッド*	+250	・ 鋼材価格改善推進
④棚卸資産評価差等	▲60	・ 棚卸資産評価差 ▲20 (+130→+110) ・ キャリーオーバー影響 ▲10 (+30→+20) ・ 為替換算差 ▲30 (+20→▲10)
⑤その他	▲80	・ Gr会社 +10 (国内▲10、海外+20 (インド+20)) ・ その他 ▲90 (工事時期差、償却費、金利 他)

中東情勢のコスト変化
(4-6月→7-9月) なし

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド



	単位	2025年度 下期実績	2026年度 上期見通し
単独 粗鋼生産量	万t	1,057	1,080程度
単独 出荷量	万t	933	940程度
鋼材 平均価格	千円/t	121.7	129程度
為替レート	円/ドル	154.3	160程度

	(億円)	2025年度 下期 実績	2026年度 上期 見通し	増減
セグメント利益		433	300	▲133
* 棚卸資産評価差等除き		263	0	▲263

内訳

①コスト	+100	・ 操業改善、設備投資効果他	
②数量・構成	+50	・ 粗鋼 1,057万t→1,080万t程度	
③スプレッド*	▲290	・ 国内外の鋼材市況低迷/主原料価格高騰 ・ 中東影響による諸コスト上昇 ・ 鋼材価格改善の取り組み	中東情勢のコスト 影響▲300程度 (Gr会社含む)
④棚卸資産評価差等	+130	・ 棚卸資産評価差 +280 (▲ 40→+240) ・ キャリーオーバー影響 ▲70 (+120→+ 50) ・ 為替換算差 ▲80 (+ 90→+ 10)	
⑤その他	▲123	・ Gr会社 ± 0 (国内▲170、海外+170 (インド+150)) ・ その他 ▲123 (償却費、金利 他)	

*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド



	単位	2025年度 上期実績	2026年度 上期見通し
単独 粗鋼生産量	万t	1,080	1,080程度
単独 出荷量	万t	953	940程度
鋼材 平均価格	千円/t	119.8	129程度
為替レート	円/ドル	146.2	160程度

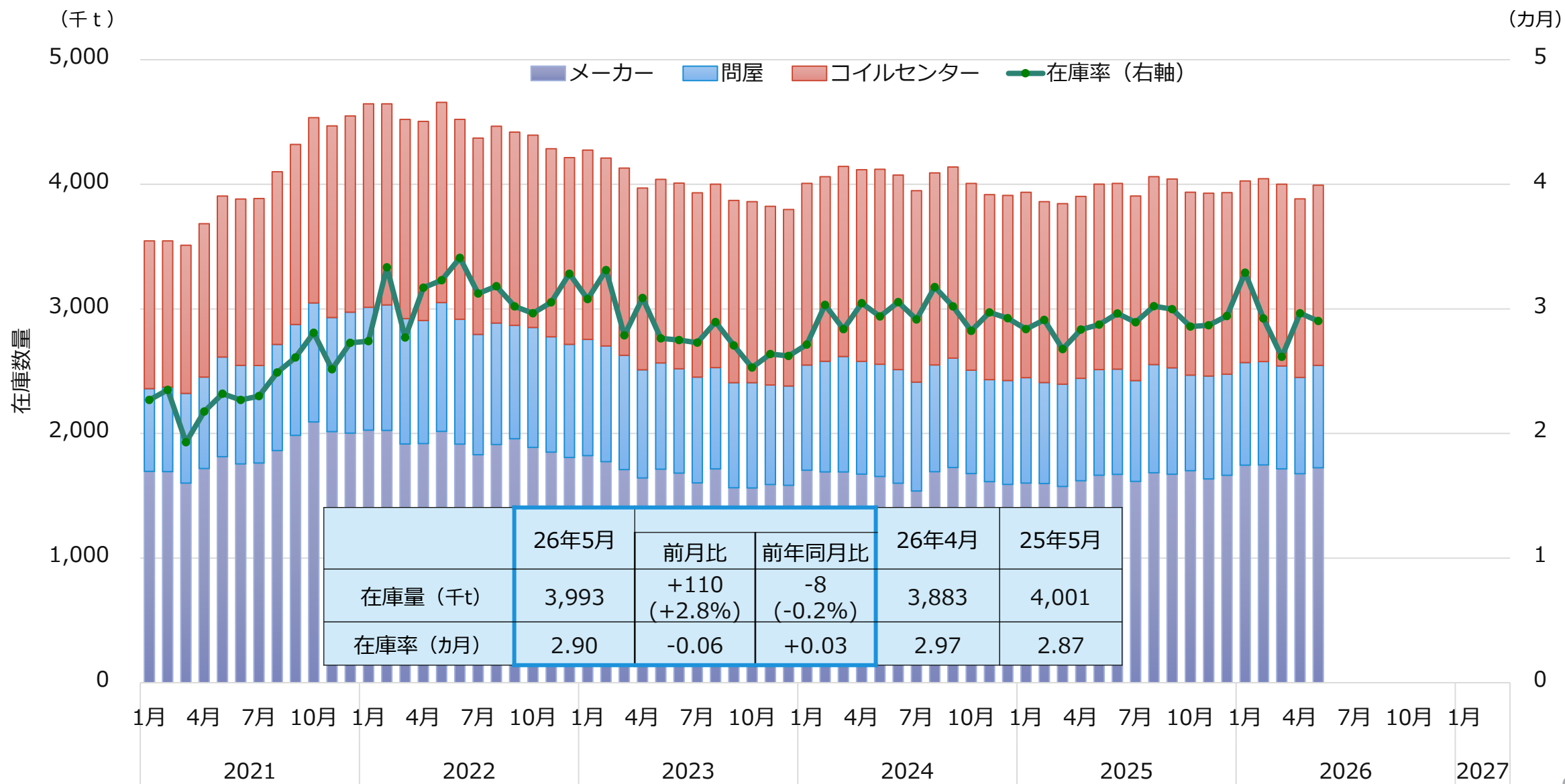
	(億円)	2025年度 上期 実績	2026年度 上期 見通し	増減
セグメント利益		▲53	300	+353
* 棚卸資産評価差等除き		427	0	▲427

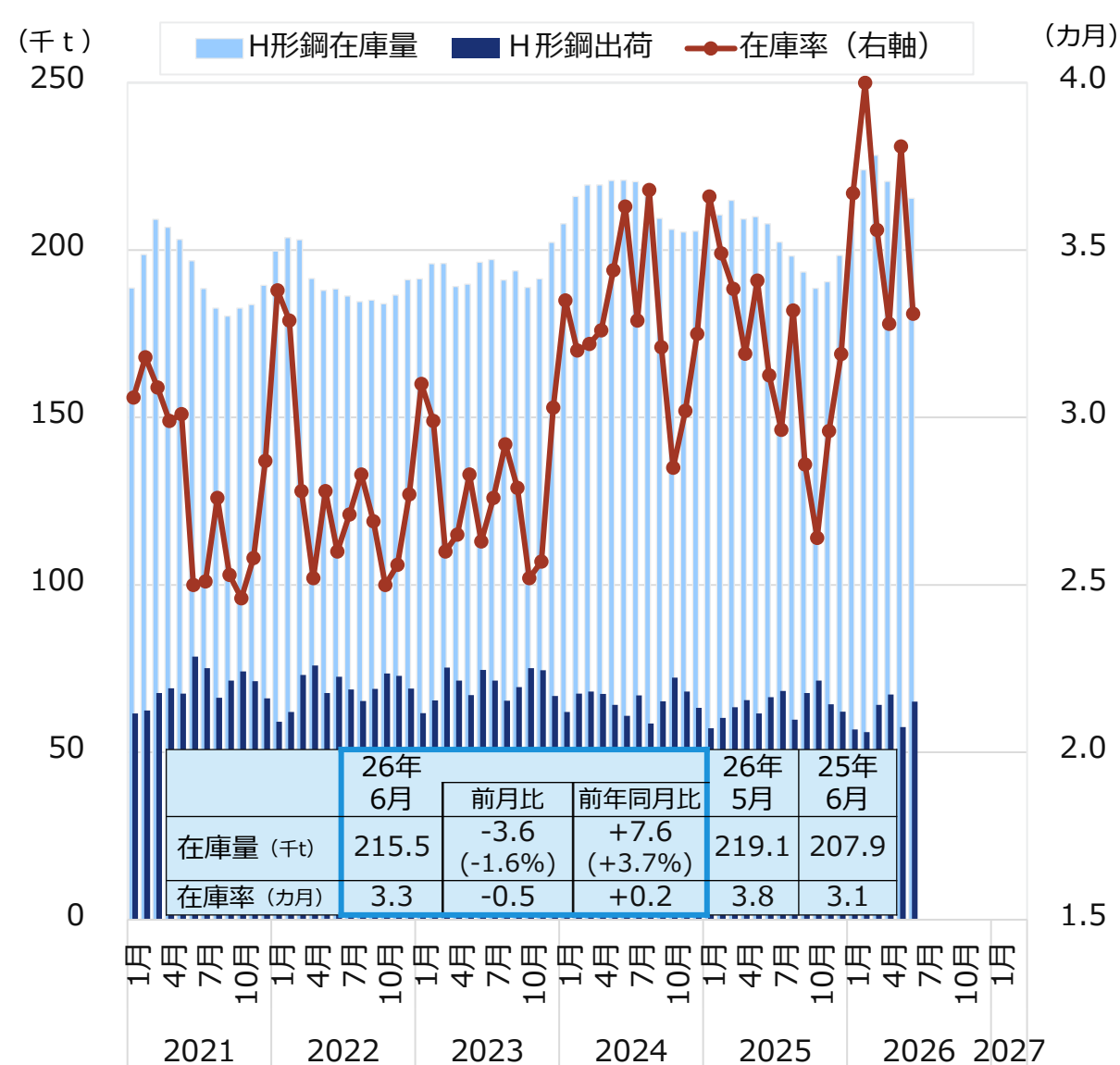
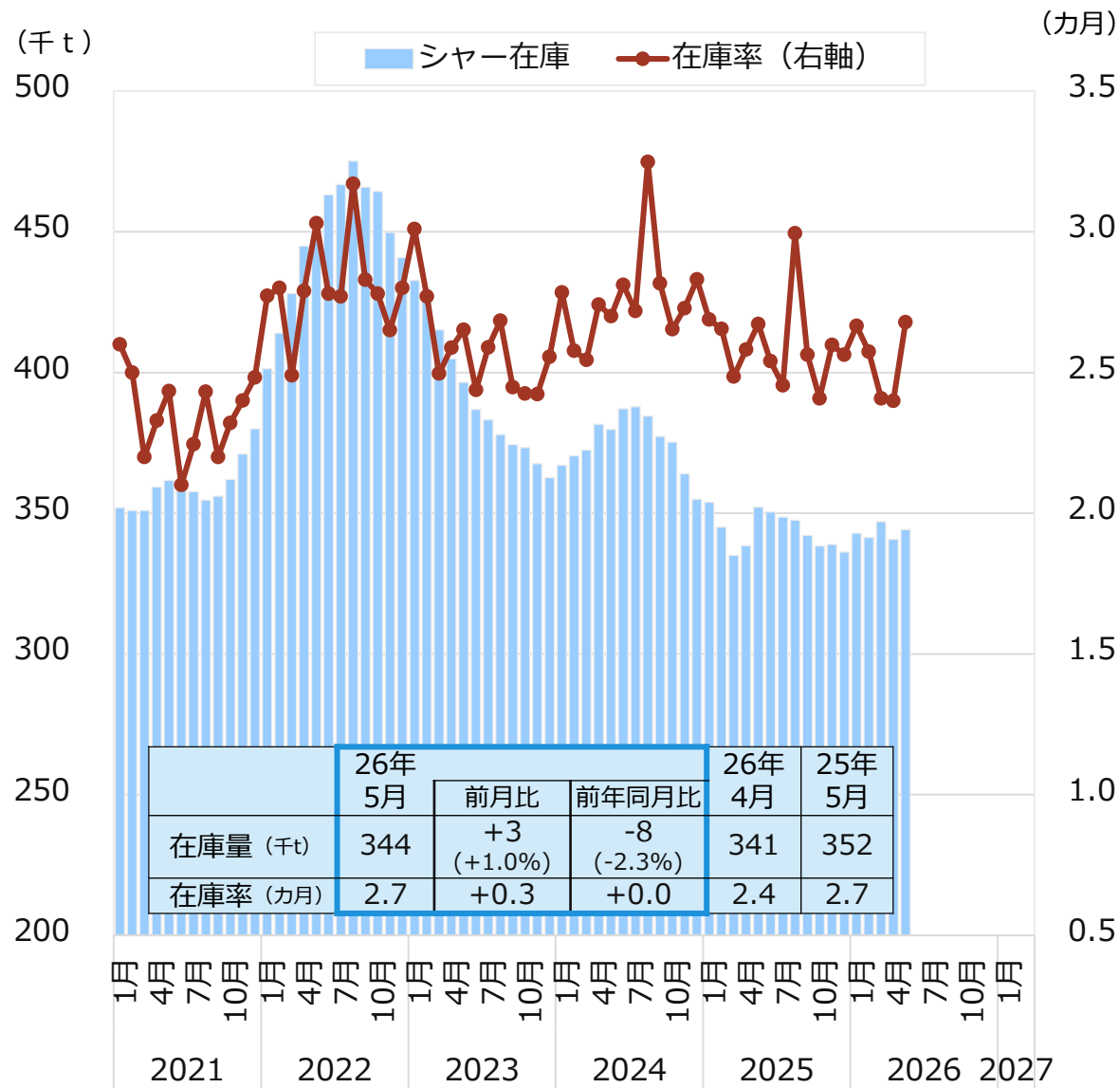
内訳

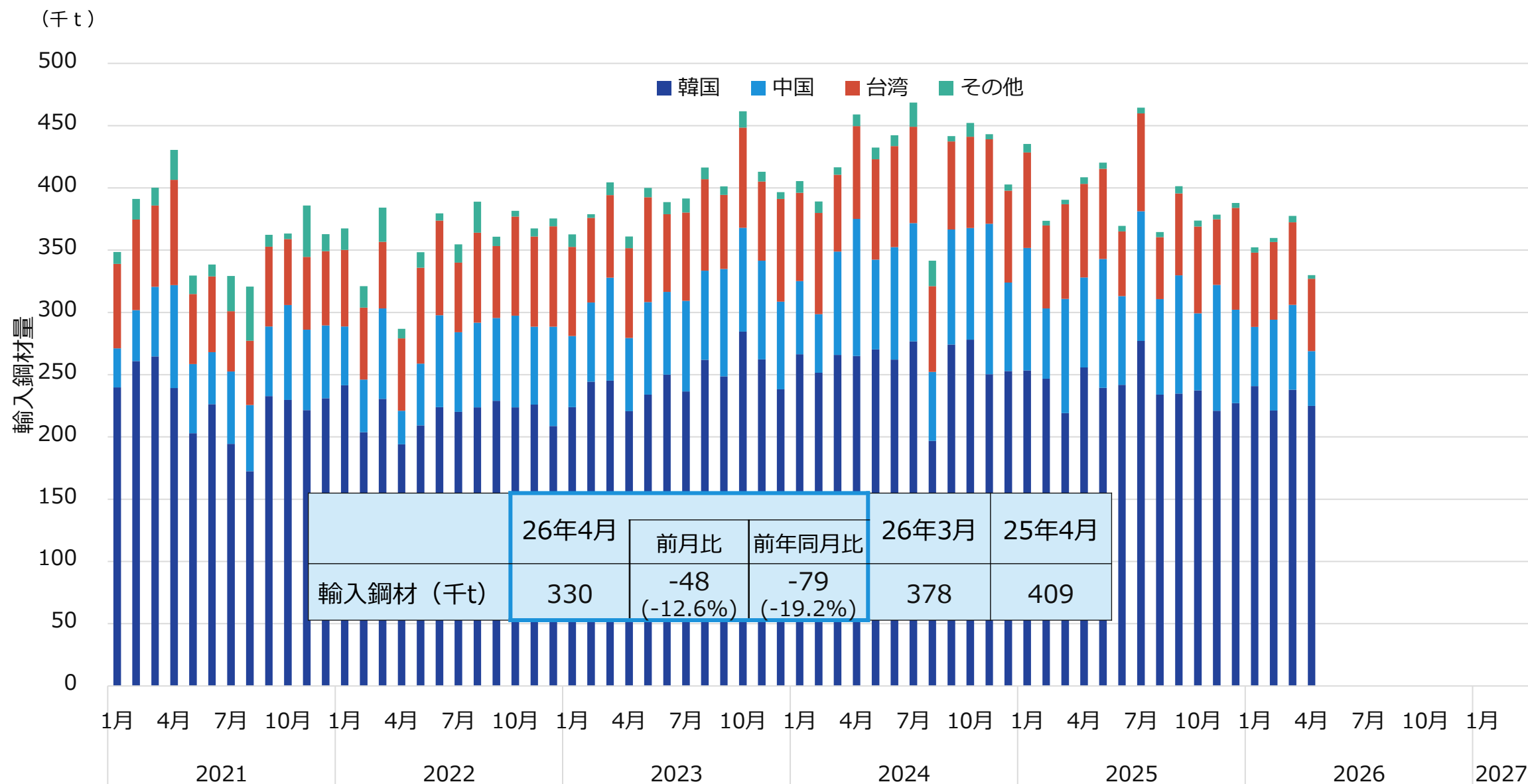
①コスト	+200	・ 操業改善、設備投資効果他	
②数量・構成	+70	・ 粗鋼 1,080万t→1,080万t程度 ・ 高付加価値品拡大	
③スプレッド*	▲660	・ 国内外の鋼材市況低迷/主原料価格高騰 ・ 中東影響による諸コスト上昇 ・ 鋼材価格改善の取り組み	中東情勢のコスト 影響▲300程度 (Gr会社含む)
④棚卸資産評価差等	+780	・ 棚卸資産評価差 +660 (▲420→+240) ・ キャリーオーバー影響 +80 (▲30→+50) ・ 為替換算差 +40 (▲30→+10)	
⑤その他	▲37	・ Gr会社 +90 (国内▲40、海外+130 (インド+150)) ・ その他 ▲127 (償却費、金利 他)	

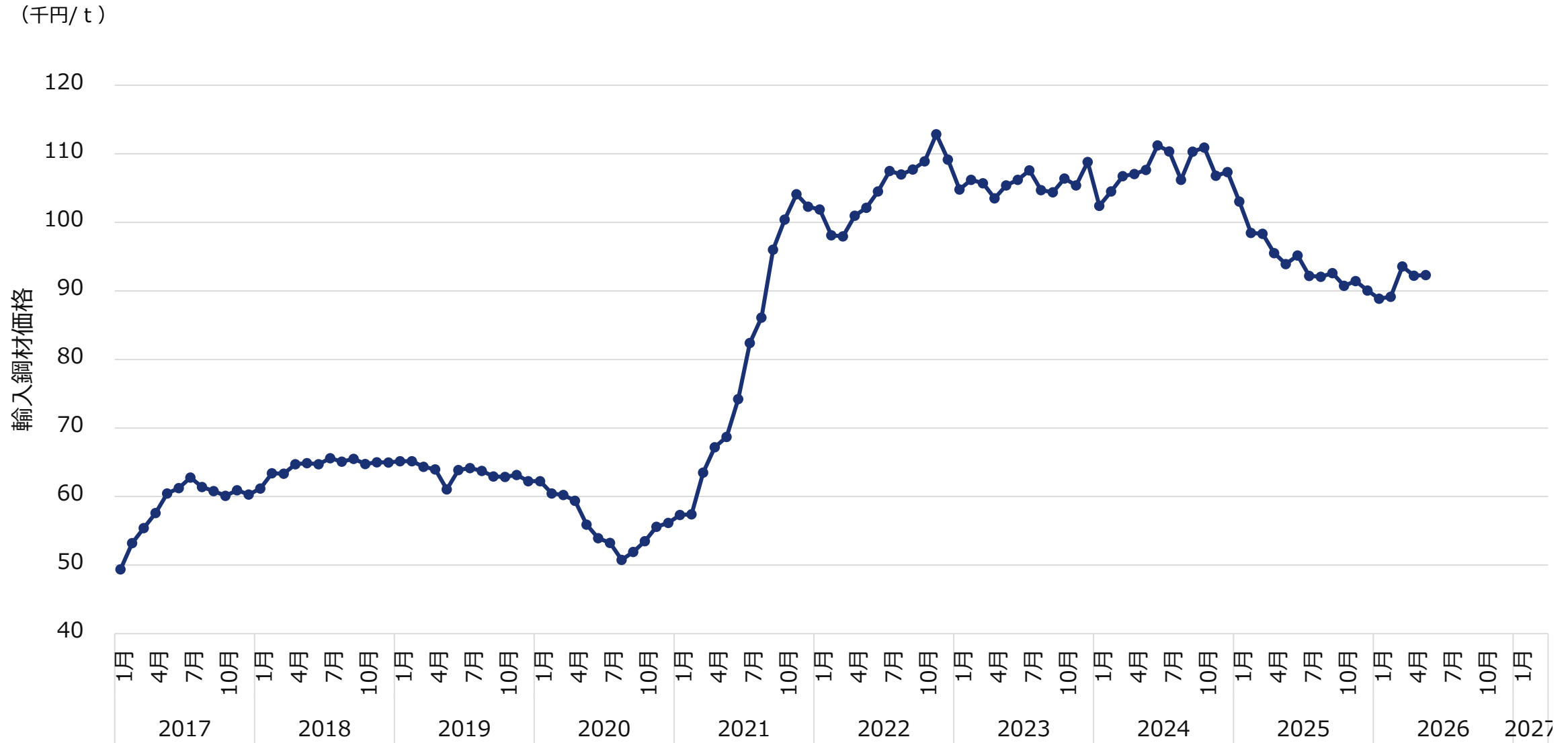
*諸物価（金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等）を含むスプレッド

参考資料③ 事業環境指標他

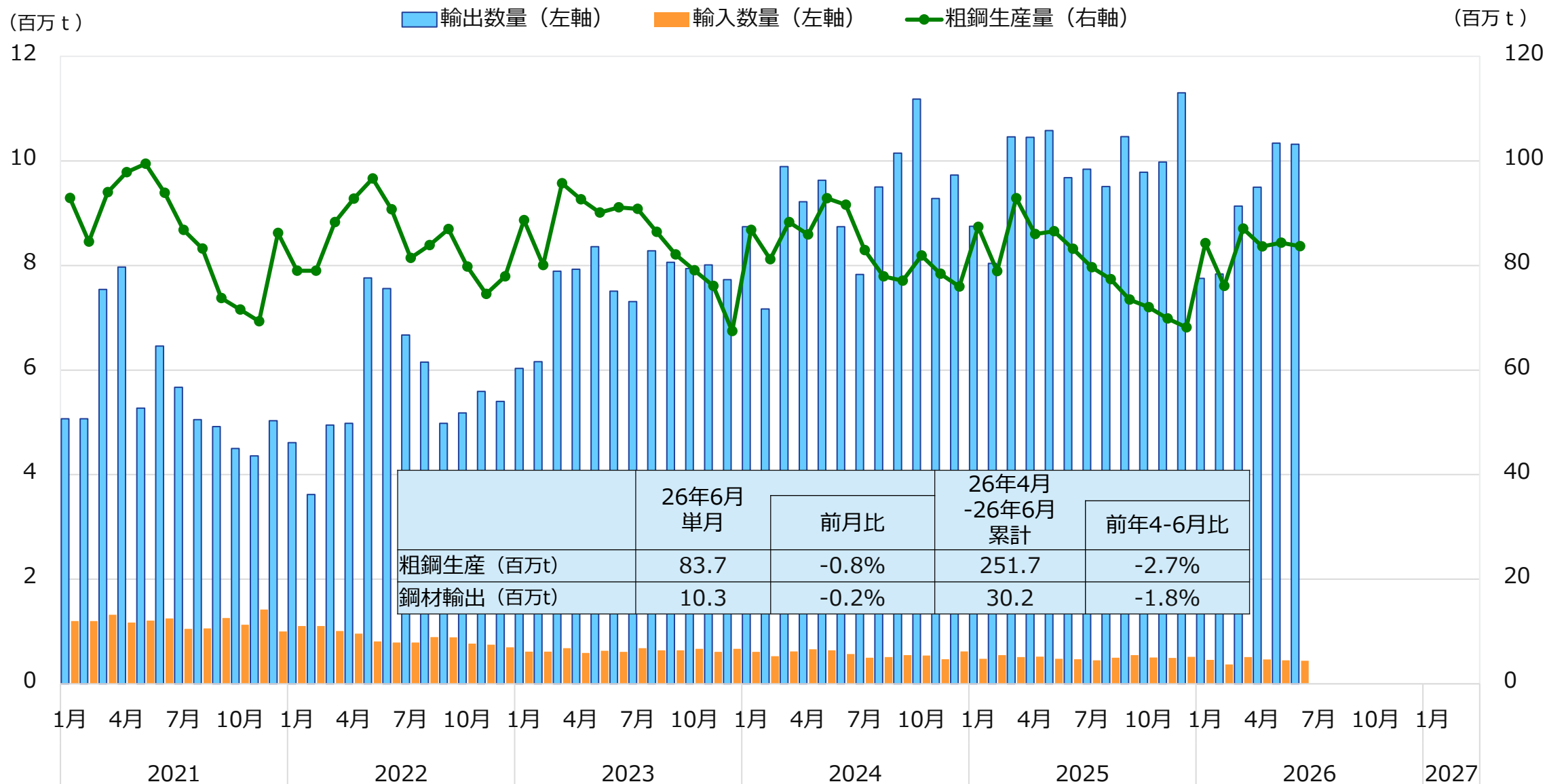


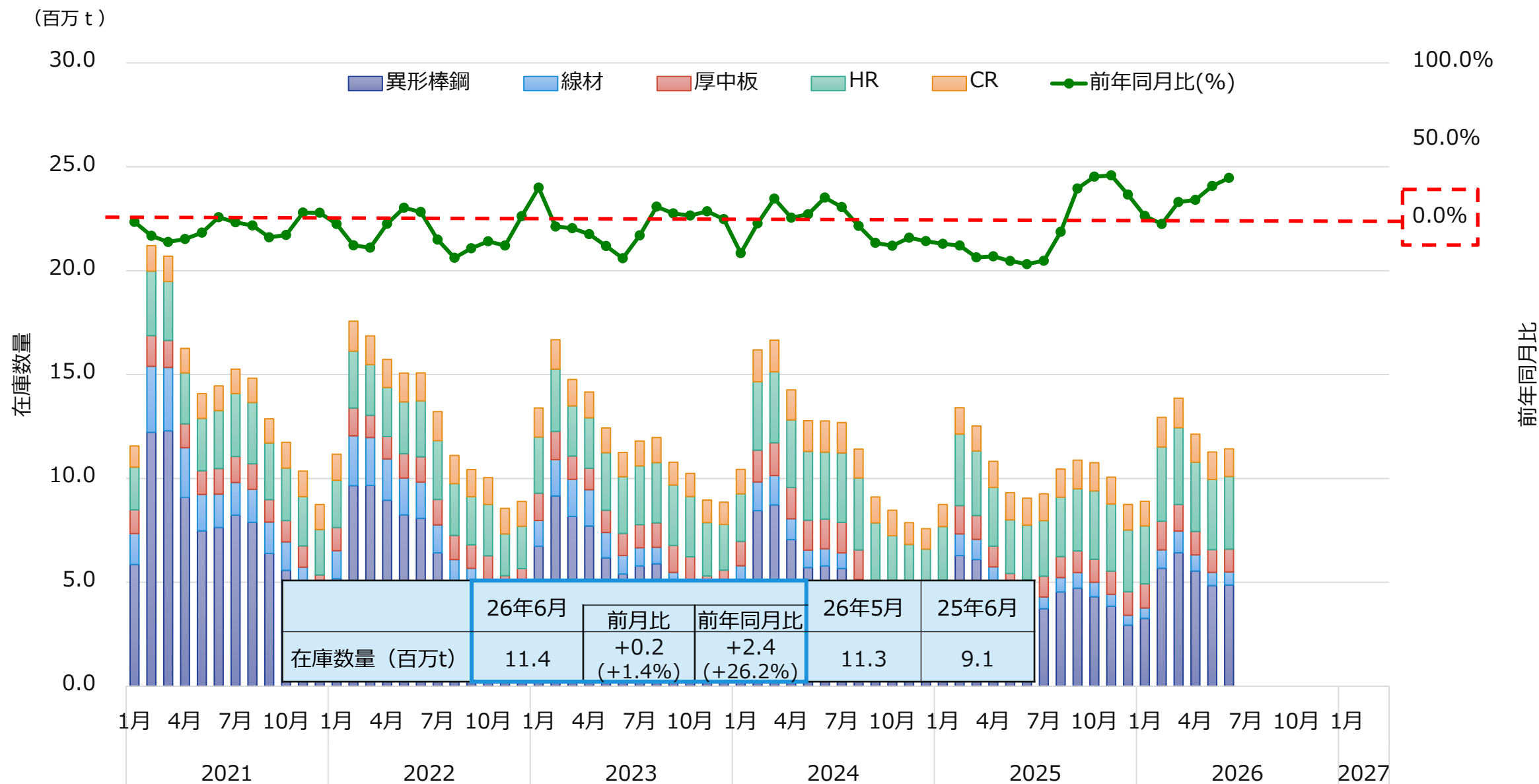


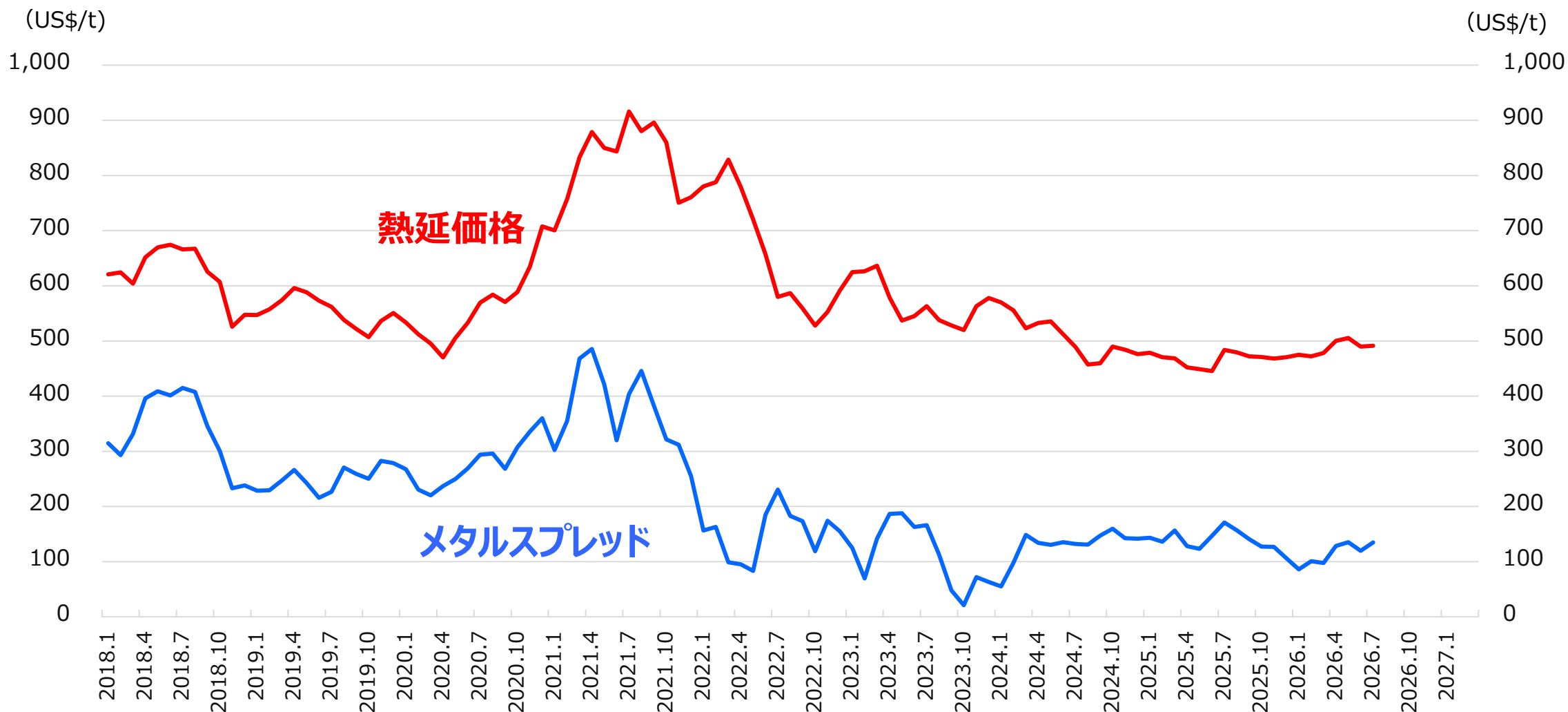




日本鉄鋼連盟データより作成（韓国から輸入の熱延広幅帯鋼）



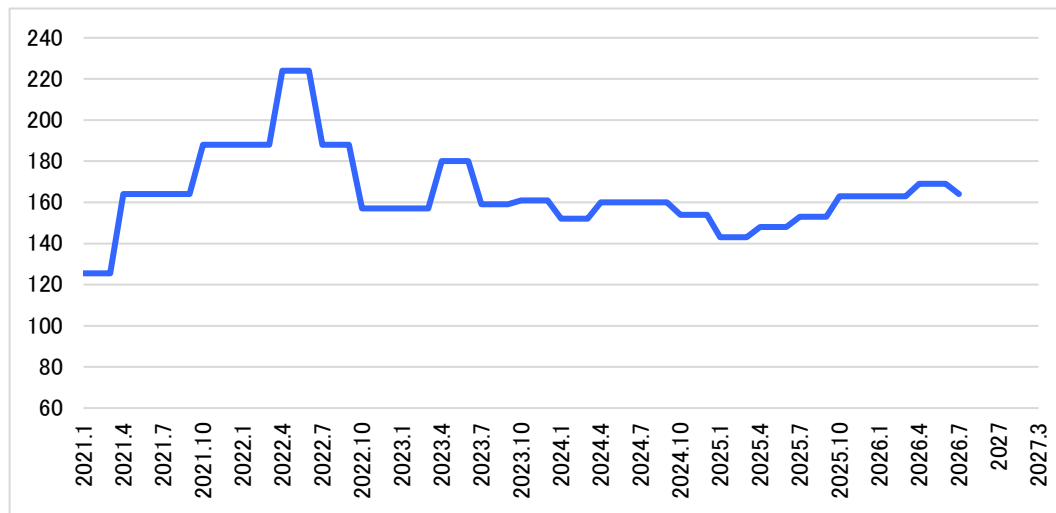




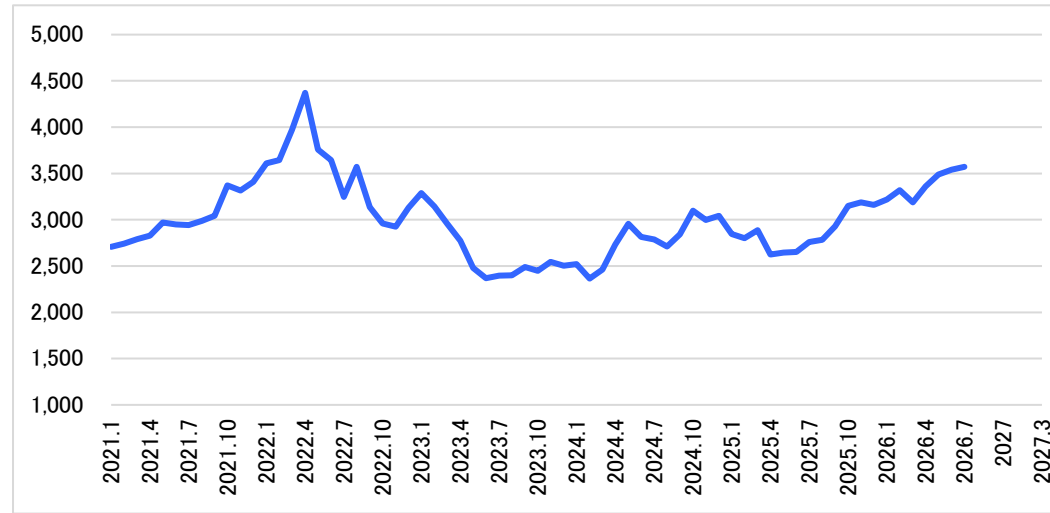
メタルスプレッド = 熱延価格 - 主原料コスト

※熱延価格：中国5都市平均価格、主原料コスト：粉鉱石、強粘炭国際スポット市況ベース

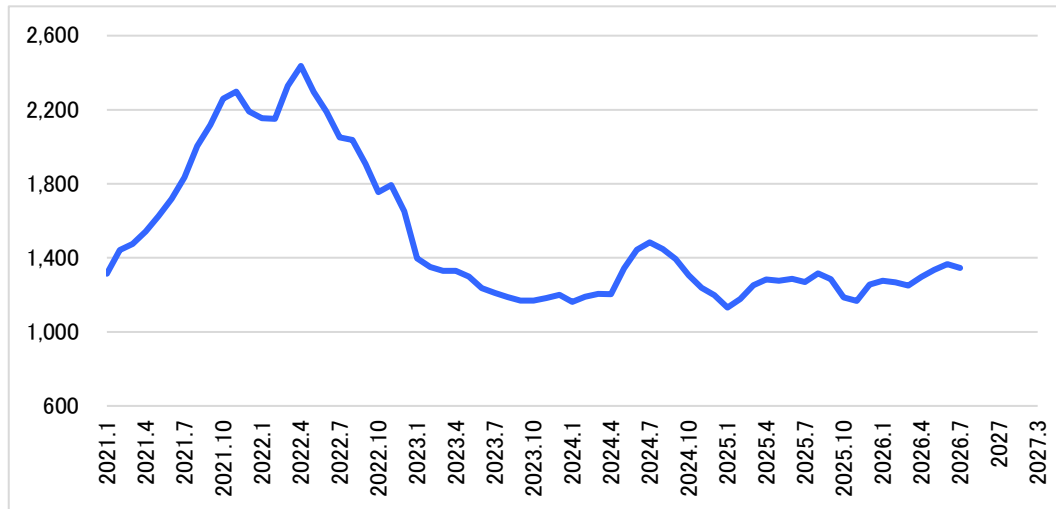
(¢/lb) フェロクロム



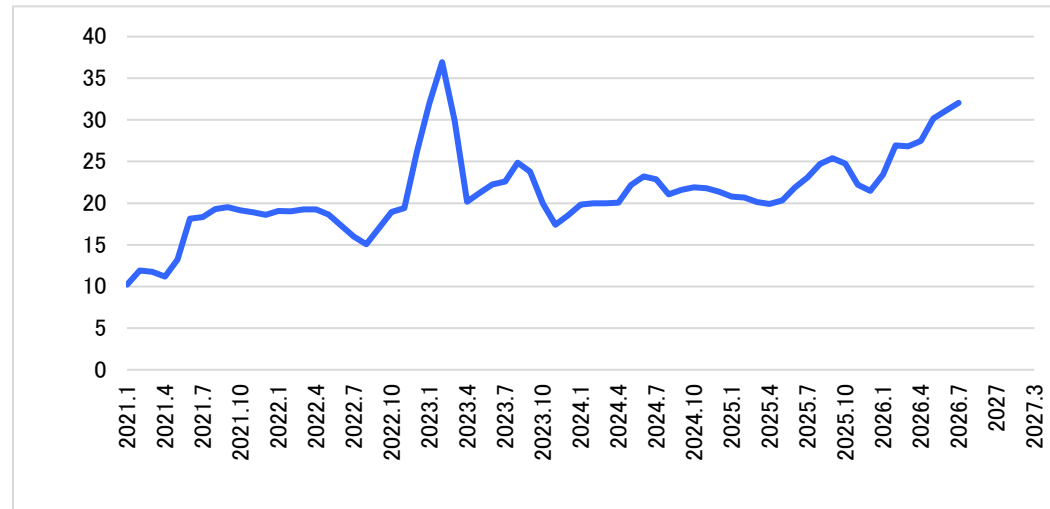
(US\$/t) 亜鉛



(US\$/t) フェロマンガ



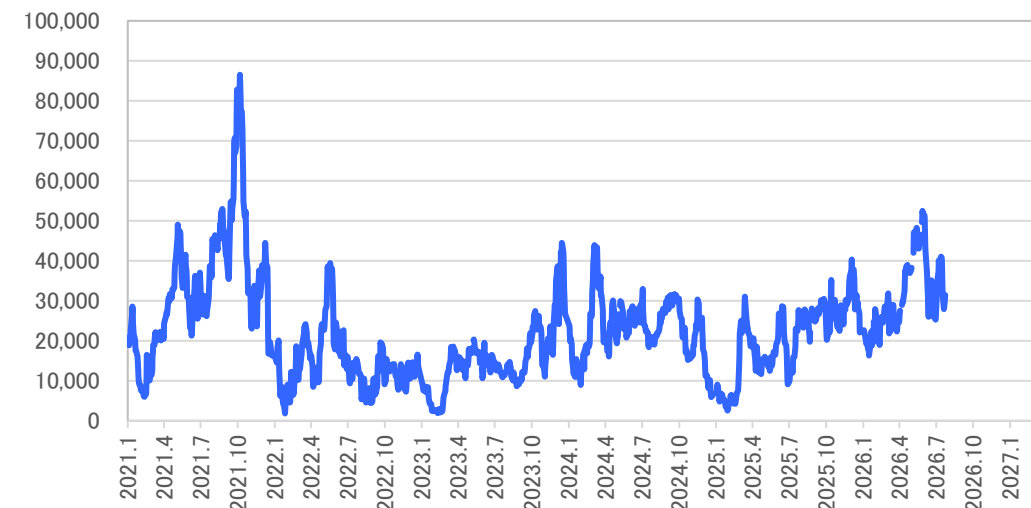
(US\$/lb) モリブデン



(円/t) スクラップ市況



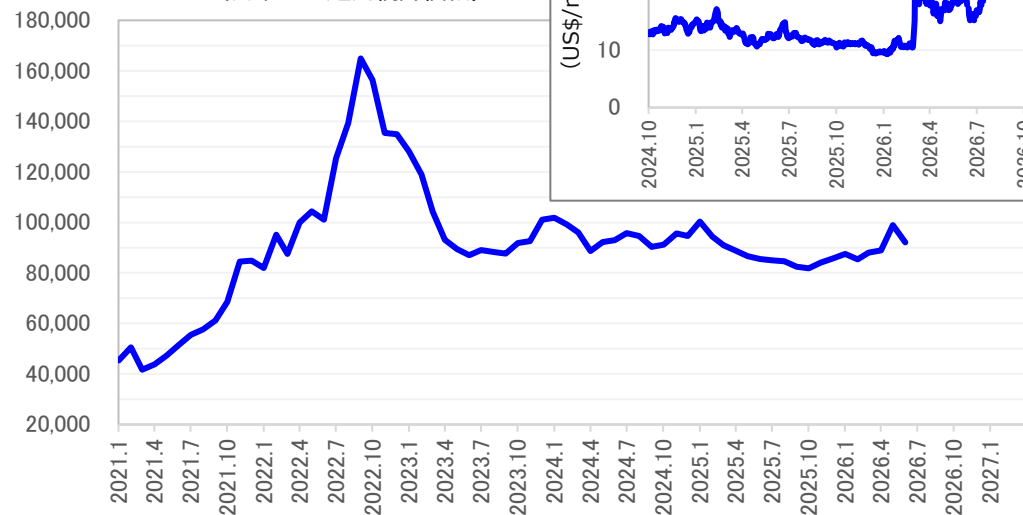
(US\$/B) スポット備船市況



(円/t)

LNG市況

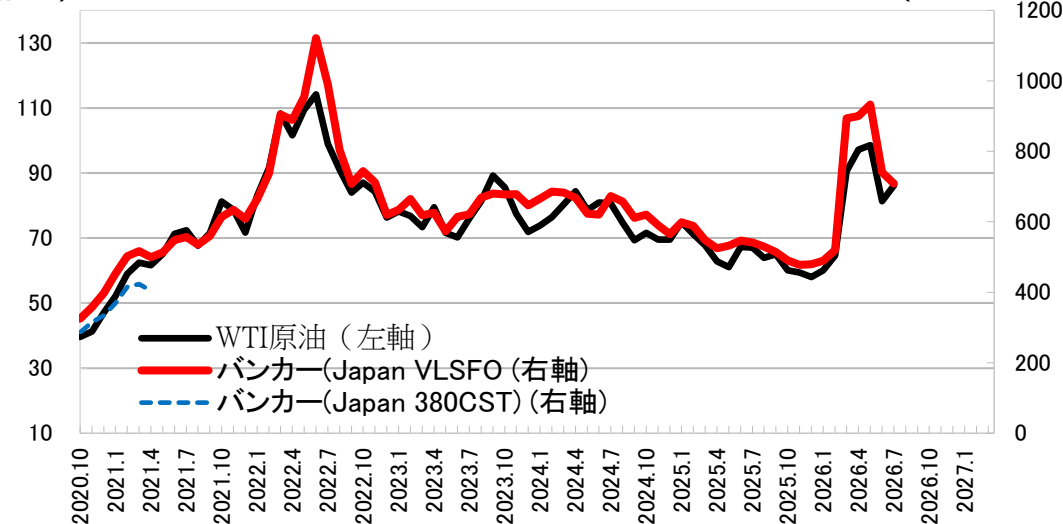
(日本LNG通関統計価格)



(WTI原油:
US\$/bbl)

原油・バンカー市況

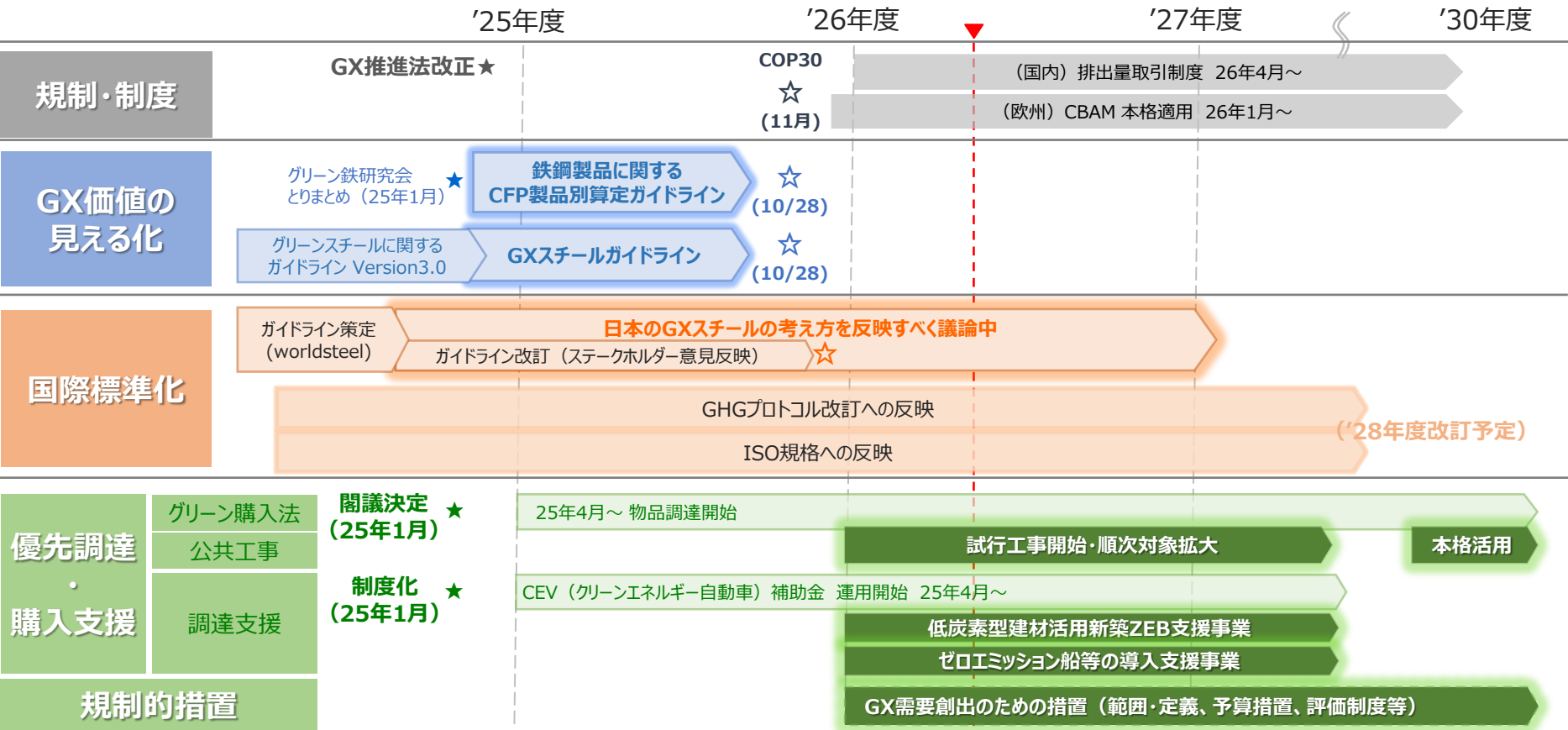
(バンカー: US\$/t)



- 製造プロセスにおける**GHG排出量を従来の製品より大幅に削減したGXスチール「JGreeX®」**を2023年度上期より供給開始。2024年度においてGXスチール需要喚起により全分野へ採用拡大
- 2025年度の販売量は**KPIを達成（10万トン超）**



- 政府において、**2026年度よりGXスチールを活用した公共工事の試行工事を開始し**、順次対象を拡大するとの方針が明確化されるとともに、**低炭素型建材活用新築ZEB支援事業**や**ゼロエミッション船等の導入支援事業**にて**GXスチールが支援対象**となるなど、需要促進策が拡充。また、GXスチールをはじめとする**GX製品の調達を評価する枠組み**が具体化。
- 鉄鋼業界では、**GXスチールの国際的な信頼性確保に向けた国際標準化の取組を継続**するとともに、需要業界と協働して**環境価値の評価やデータ連携に関する課題を解決すべく取り組みを推進**。



- 第1四半期の受注高は 1,776億円
- 受注残高は高水準を維持

(億円)

	事業分野	2025年度 実績	2026年度 見通し	増減	2026年度 第1四半期 主な受注内容
受注高	Waste to Resource	3,854	2,300	▲1,554	海外廃棄物処理施設 新設工事[インド 2件]
	カーボンニュートラル	3,217	2,400	▲817	国内ガスエンジン発電設備 長期メンテナンス業務 [愛知] 国内高圧水素パイプライン 建設工事 [神奈川]
	基幹インフラ	1,289	1,300	+11	国内橋梁新設 (佐保橋梁 [大阪]) 国内橋梁改築 (来島海峡大橋 [愛媛])
	合計	8,361	6,000	▲2,361	
受注残高		12,235	12,000	▲235	

参考資料④ 発行資料（リンク集）

	公表日	資料（日本語版）	資料（英語版）
長期ビジョン・8次中期経営計画	2025/5/8	日本語	英語
環境経営戦略説明会	2025/5/29	日本語	英語
海外事業戦略説明会	2025/8/8	日本語	英語
JFEグループレポート 2025（統合報告書）	2025/9/26	日本語	英語
JFEグループ サステナビリティ報告書2025	2025/9/26	日本語	英語
JFEエンジニアリング 事業説明会	2025/11/25	日本語	英語
インドにおける JSW スチールとの 一貫製鉄所合併事業について	2025/12/4	日本語	英語
DXレポート2025	2026/2/4	日本語	英語



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。

従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。